

目次



1. 最先端のモビリティ技術の社会実装 p.3

- 空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 日本のEVバスの技術・ノウハウ発信【経産、国交、環境】
- MaaSの推進【国交】

2. カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証 p.7

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 合成燃料の活用拡大【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- 健全な水循環に向けた国内外への発信【内閣官房（水循環）】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルの推進【農水】
- 木材利用促進「ウッド・チェンジ」の優良事例紹介【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】
- フュージョンエネルギーに関する展示【文科】

3. デジタル技術を駆使した展示・発信 p.27

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- 地方創生2.0に関連する優良事例の海外発信・展開【内閣官房（新地創）】
- デジタルライフラインによるSociety5.0の実現【経産】
- 大阪・関西万博と連携したゲーム・eスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭【経産】
- Digital Twin Perspectives ― 現実と仮想が描く都市の未来【国交】
- 視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスツーカー」の実証【文科】

4. 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信 p.36

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 次世代医療機器等の体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト〜健康寿命をのばそう！〜【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジって大事だね！【厚労】

目次



5. 観光・食・文化・教育・スポーツ p.46

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
- 2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて【環境】
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の情報発信【経産、復興】
- 日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博2.0」の展開【文科】
- 日本の魅力の発信とクールジャパンの更なる推進に向けた実証調査【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- 日本の新たな才能を万博～日本のクリエイティビティを発掘し世界に発信するプロジェクト【経産】
- アイス文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
- スポーツを通じた共生社会・健康長寿社会の実現や先端技術を活用した新たな可能性の追求【文科】
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【内閣官房（万博）、文科、経産】
- 大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」教育プログラムの周知【内閣官房（万博）、経産、文科】
- 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進【経産】
- 日本の建築文化【文科】
- 日本のアート発信とアートを起点とした相互交流【経産】
- 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル【経産】
- 花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信【農水、国交】
- 人材育成×観光=X-salon構想の実現に向けた全世界的共創【国交】
- サステナードーム「ジュニアSDGsキャンプ」における次世代への継承プログラム【環境】

6. 最先端の科学技術の社会実装・実現 p.69

- 人に寄り添い人をさげなく支援する自律学習ロボットとの対話体験展示【文科】
- ロボットフレンドリーな社会【経産】
- エンタングル・モーメントー【量子・海・宇宙】× 芸術【内閣府（科技、海洋）】
- 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの解析及びリアルタイム配信の実証【総務】
- 熱中症等の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
- “わたしとみらい、つながるサイエンス展”【文科】
- 被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信【経産、復興】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- フードテック事業創出の推進【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- 知的財産の活用による社会課題解決の実現【経産】
- サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）登録技術の展示・紹介【経産】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- 未来を創るICTスタートアップによる取組発信【総務】
- Global Startup EXPO 2025【経産】
- 月に立つ、その先へ【文科】

7. その他 p.91

- ウーマンズバビロン出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- 万博を契機として実施される「全国」の地方創生に資する取組を支援【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信【法務】
- 環境省によるバーチャル万博での展示【環境】
- 大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進【内閣官房（万博）、国交】
- 記念貨幣のシリーズ発行【財務】
- 「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携【こども家庭、内閣官房（万博）】

空飛ぶクルマの実現



①実施概要

博覧会協会や自治体、運航事業者、ポート運営事業者と連携して、大阪・関西万博において、遊覧飛行や万博会場内外のポートを結ぶ二地点間運航などの実現を目指す。

(実施主体) ※2024年12月時点

運航事業：ANA ホールディングス株式会社及びJoby Aviation

株式会社Soracle（住友商事株式会社・日本航空株式会社のJV）、
丸紅株式会社、株式会社SkyDrive

会場内ポート運営：オリックス株式会社

(実施場所) 会場内外（モビリティエクスペリエンス等）

(実施期間) 開催期間中

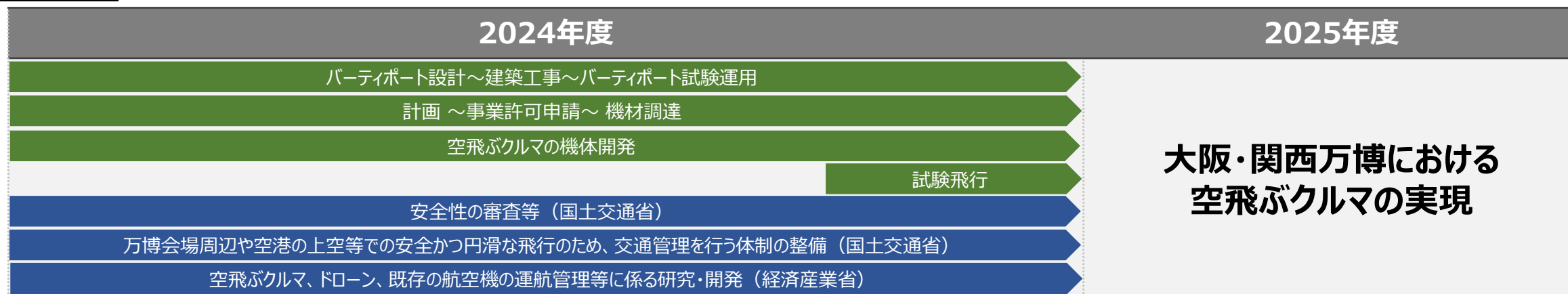
②今後の実施方針

- ・協会や自治体、実施主体等による運航ルートやポートに関する調整への協力（経産・国交）
- ・効率的な運航に向けた運航管理技術の開発と、国内メーカーへの機体開発支援（経産）
- ・昨年度整備した基準に基づく安全性の審査等の推進、交通管理の体制整備等（国交）

③予算

- ・ [次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト](#)（P21）（経済産業省）
令和7年度概算決定額：2,824百万円の内数
- ・ [中小企業イノベーション創出推進事業費補助金](#)（経済産業省）
令和4年度補正予算額：13,400百万円の内数
- ・ [空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備](#)（P19）（国土交通省）
令和7年度概算決定額：1,000百万円の内数

④工程表



自動運転の一層の推進

①実施概要

自動運転サービスの実現・本格化に向けて、大阪・関西万博において来場者輸送を担う一部のバスについて、（実施主体）想定ルート①：京阪バス、阪急バス
 ②、③：Osaka Metro

想定ルート①：新大阪駅・大阪駅ルート

想定ルート②：舞洲駐車場～万博会場

想定ルート③：万博会場内の外周道路



出典：来場者輸送具体方針(第5版)を加工して作成



出典：第4回大阪市自動運転バス実装協議会資料より抜粋



（実施場所）万博会場内外

（実施期間）万博開催時

②今後の実施方針

バス事業者を含めた関係者間で、下記の取組を具体化

- ・万博開催時の走行ルートにインフラ設備の整備
- ・万博開催時と同ルートにおいての実証実験の実施

③予算

【国土交通省】

令和6年度補正予算額：32,600百万円の内数

令和7年度概算決定額：20,905百万円の内数

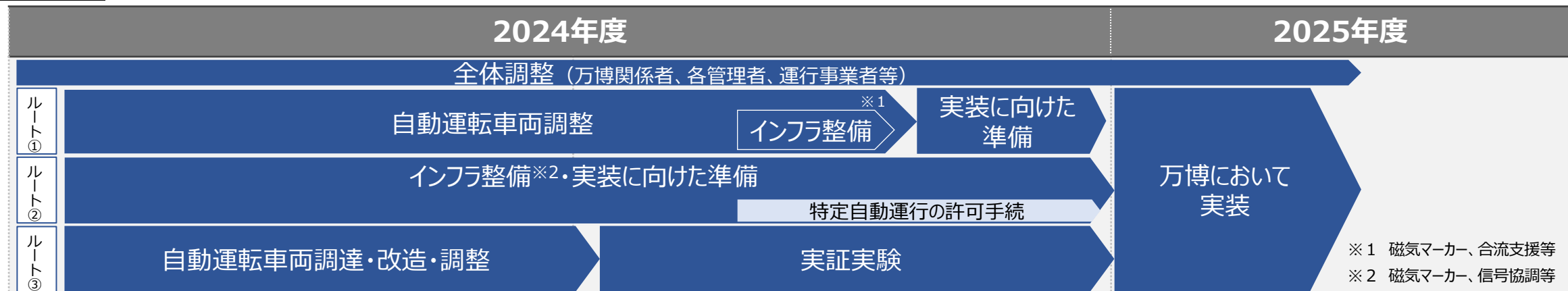
【経済産業省（グリーンイノベーション基金事業）】

令和2年度第3次補正予算額：102,000百万円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101560.html

※2025年にめざす自動運転レベルをレベル4とし、今後関係者間で安全面・技術面及び運用面で検討を進め、実現可能なレベルを決定していく

④工程表



日本のEVバスの技術・ノウハウ発信

①実施概要

・モビリティの脱炭素化に向けた国際的なモメンタム醸成に貢献すべく、会場内外周バスや会場アクセスバスにおいて、日本の優れたEVバスを積極的に活用し、世界への技術・ノウハウの発信を行う

(実施主体) バス運行事業者

(実施場所) 会場内外周バス
会場アクセスバス

(実施期間) 開催期間前から期間中まで



提供：関西電力・Osaka Metro

連絡先 経済産業省製造産業局自動車課

03-3501-1511(内線)3831~3836

国土交通省物流・自動車局技術・環境政策課 03-5253-8592

国土交通省物流・自動車局旅客課 03-5253-8571

国土交通省総合政策局地域交通課 03-5253-8396

環境省水・大気環境局モビリティ環境対策課脱炭素モビリティ事業室

03-5521-8301

②今後の実施方針

・必要規模のEVバスの導入支援、EMS×FMS（運行管理と一体となったエネルギーマネジメントシステム）、DWPT（走行中に利用可能な無線給電）の開発・実証を行うほか、国内メーカーによるEVバスの開発を後押しする。

③予算

【経済産業省（グリーンイノベーション基金事業）】

令和2年度第3次補正予算額：102,000百万円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101560.html

【国土交通省】

令和6年度予算額：507,053百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001720596.pdf> (P2)

令和7年度概算決定額：487,576百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001854871.pdf> (P2)

【環境省】

令和6年度補正予算額：40,000百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000267802.pdf>

④工程表

2024年度

2025年度

EVバスの導入支援
EMS×FMS、DWPTの開発・動作検証
国内メーカーによるEVバス開発の後押し

会場内外周バス・会場アクセスバスで
日本のEVバス技術・ノウハウを発信

MaaSの推進

①実施概要

2023年9月に関西MaaS協議会（※）が運用を開始したスマートフォンアプリ「KANSAI MaaS」において、大阪・関西万博の来場者に対して、各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供する。

※大阪市高速電気軌道(株)、近鉄GH D(株)、京阪HD(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)により2022年11月8日設立。

【KANSAI MaaSで利用可能な主なサービス】

- ・マルチモーダルでの乗換経路検索
- ・電子チケットサービス
(観光施設と連携したデジタル企画乗車券等)
- ・観光情報や列車走行位置情報などの情報発信

(実施主体) 関西MaaS協議会

(実施場所) 会場外

(実施期間) 開催前から開催後

②今後の実施方針

今後は、QRコード乗車券サービスの実装や外国語（英語）対応などさらなるサービス拡充を図る。

さらに、万博に向けては、関西各地への周遊につながる観光コンテンツの充実のサービス拡充を逐次実施するとともに、万博会場に接続するシャトルバスの予約決済機能を追加し、万博アプリを通じてそれらのサービスを受けることを可能とするなど、万博来場者の利便性向上を図る。

③予算

令和5年度補正予算額：27,900百万円の内数

令和6年度予算額：20,805百万円の内数

令和6年度補正予算額：32,600百万円の内数

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000193.html

連絡先 国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課
03-5253-8980



④工程表

2024年度

2025年度

システム及びサービス拡充を逐次実施

(外国語（英語）対応、シャトルバス予約決済、QR乗車券対応等)

大阪・関西万博における
シームレスな移動サービスの
提供を実現

水素発電技術の実証

①実施概要

水素は、カーボンニュートラルに必要な不可欠な二次エネルギー。発電部門における水素利用は、大量の水素需要が見込めることから水素社会実現に資する。

大阪・関西万博において、水素発電実証事業の中間的な成果の展示・活用や、ガスタービンによる大規模な水素発電による万博会場への電力供給を行い、世界に広く発信する。



出典：三菱重工業株式会社

（実施主体）関西電力株式会社等

（実施場所）会場内外

（実施期間）万博開催期間中

連絡先 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
水素・アンモニア課
03-3501-7807

②今後の実施方針

2024年度に各機器の設計製作・据付および既設ガスタービン改造等を実施し、2025年度の実証開始を目指す。

③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：26,000百万円の内数

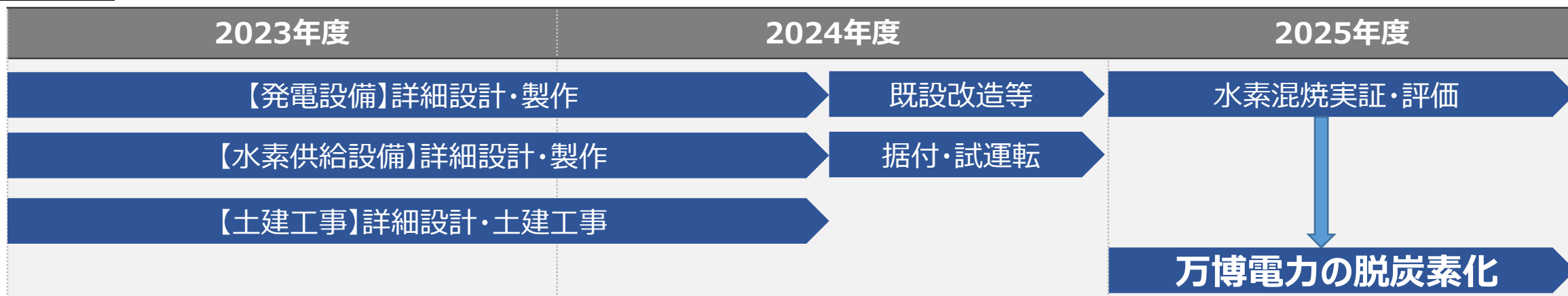
<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/hydrogen-supply-chain/>

競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業

令和7年度概算決定額：8,300百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_energy.pdf (P94)

④工程表



アンモニア発電技術の実証

①実施概要

2MW級ガスタービンによるアンモニア専焼を実施し、大阪・関西万博会場の脱炭素化への貢献や、燃料アンモニアの普及啓発等を通じ、世界への発信を目指す。

また、今後、2020年代後半以降のアンモニアの燃料利用の実用化を見据えた、サプライチェーンのモデルを形成する。

（実施主体）株式会社IHI等

（実施場所）会場内外

（実施期間）万博開催期間中の一部期間



出典：株式会社IHI

②今後の実施方針

- ・ガスタービンの長期耐久性に関する確認試験の実施
- ・アンモニア専焼燃焼器のさらなる低NOx化の研究
- ・アンモニアによるガスタービン起動方法の研究
- ・アンモニアサプライチェーンの検討

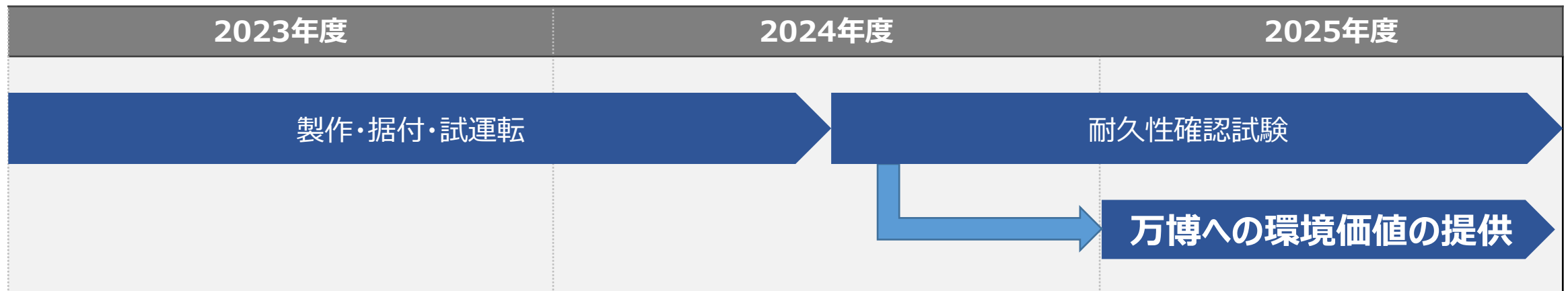
③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：11,900百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/building-fuel-ammonia-supply-chain/>

④工程表



合成燃料の活用拡大

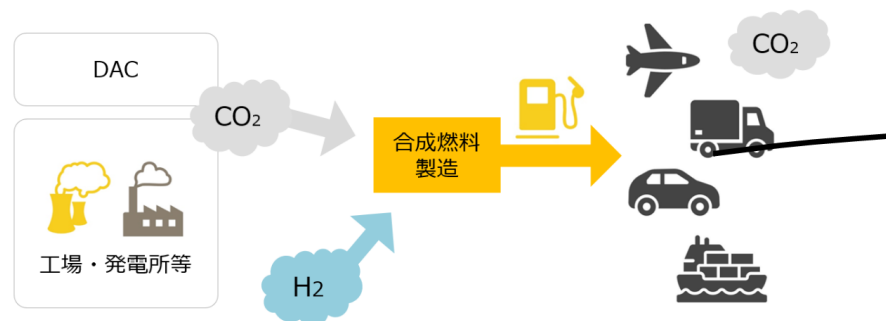
①実施概要

航空・船舶・自動車等のカーボンニュートラル化に向けて、CO₂と再エネ由来水素を原料とする合成燃料の製造技術開発に取り組んでいるところ。万博会場におけるデモンストレーション等を通じ、合成燃料の社会実装につなげていく。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）開発状況を踏まえて検討

（実施期間）開催期間中



②今後の実施方針

合成燃料の技術開発を推進するとともに、実施主体となる民間事業者等を中心に、活用場所やデモンストレーションの手法等について検討する。

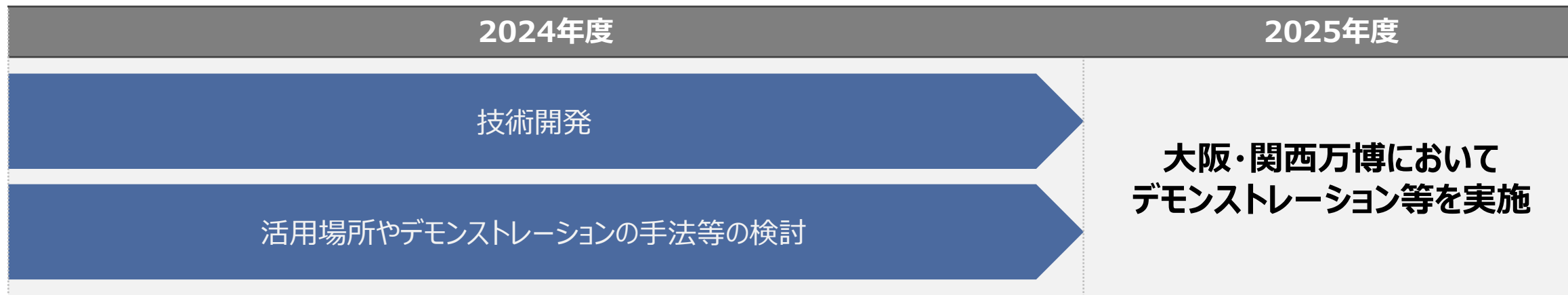
③予算

（グリーンイノベーション基金）

令和2年度第3次補正予算額：2,000,000百万円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101536.html

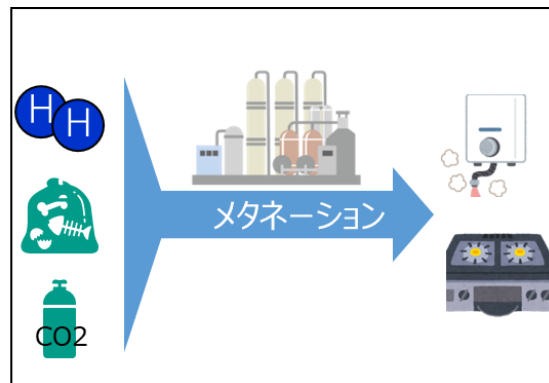
④工程表



再エネ水素を使ったメタネーション実証

①実施概要

太陽光、風力などの再エネを活用した水素と生ごみを発酵させて製造したバイオガスからメタネーションし、製造された合成メタンを配管を通じて輸送し、万博会場内の都市ガス消費機器で利用する実証を行う。



（実施主体）大阪ガス株式会社

（実施場所）カーボンリサイクルファクトリー

（実施期間）開催期間中

②今後の実施方針

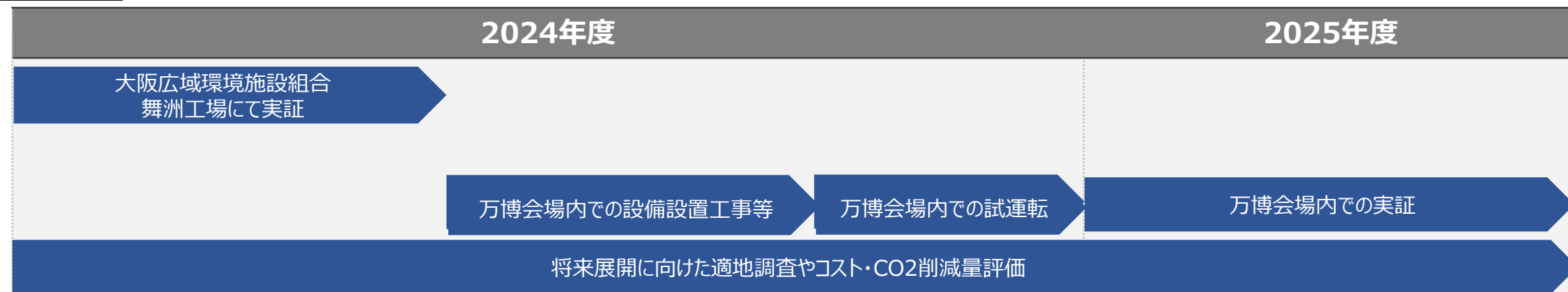
大阪広域環境施設組合舞洲工場において、水素及び合成メタンの製造及び都市ガス消費機器への利用実証を実施し、年度後半においては、万博会場への移設を行い、25年度から万博会場にて実証を行う。

③予算

令和7年度概算決定額：3,774百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000248522.pdf>

④工程表



次世代船舶を活用した海上観光の実現

①実施概要

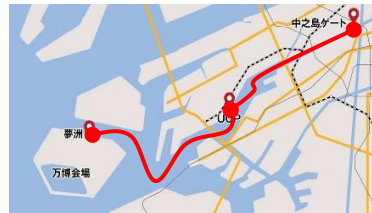
大阪・関西万博において、水素燃料や電気を動力とする次世代船舶を万博会場と中之島ゲート／ユニバーサルシティポートを接続する航路で運航する。

国内外の来場者に次世代船の技術を体感してもらうとともに、メイン航路に加え、都市の街並みを楽しむ船上イベントの開催等、海上からの関西の魅力度向上に資する観光サービス等を提供する。

(実施主体) 船舶運航事業者

(実施場所) 会場外

(実施期間) 開催期間中



(出典) 岩谷産業株式会社 ※航路は予定

②今後の実施方針

- ・水素燃料や電気を動力とする次世代船舶建造を完了する。
- ・会場周辺に建設した水素および電気のバンカリング設備を活用し、次世代船舶の運航実証を行う。
- ・万博会場と中之島ゲート／ユニバーサルシティポートを接続するメイン航路に加え、旅客の満足度向上に資する企画やイベント航行等の検討を進める。

③予算

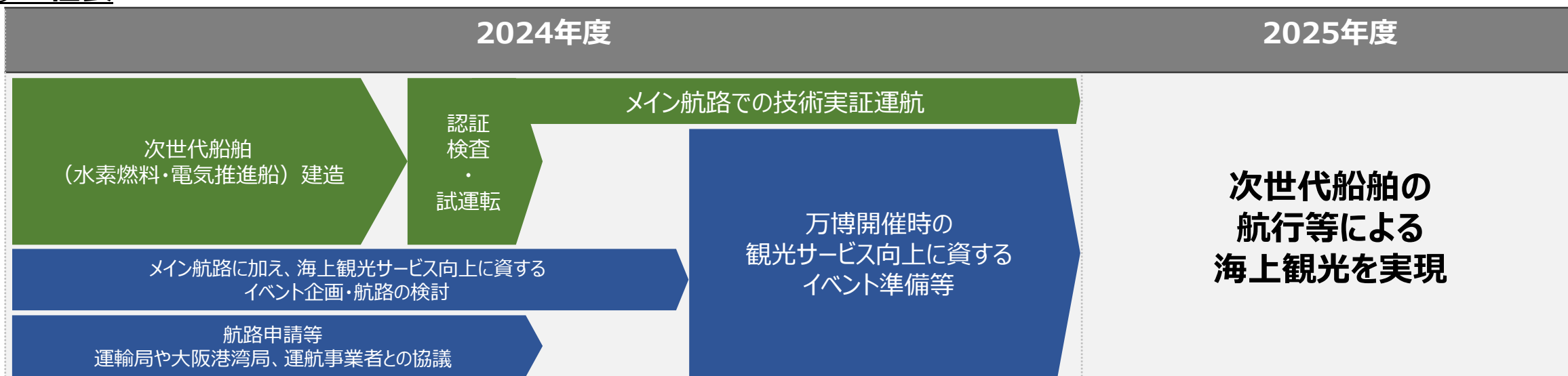
【経済産業省】

水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業

令和6年度予算額：7,750百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_energy.pdf (P93)

④工程表



次世代型太陽電池の開発推進

①実施概要

従来の電池では設置困難な場所（耐荷重性の小さい屋根、壁面等）にも設置可能な次世代型太陽電池の開発を推進し、万博会場におけるデモンストレーション等を通じ、次世代型太陽電池の社会実装につなげていく。

（実施主体）積水化学工業(株)

（実施場所）西ゲート交通ターミナルのバスシェルター

（実施期間）全会期中



バスシェルターへのフィルム型
ペロブスカイト太陽電池設置

提供：積水化学工業プレスリリース

②今後の実施方針

次世代型太陽電池の開発・量産・社会実装を推進し、関係省庁や実施主体となる民間企業等において、設置場所・施工方法等について検討する。

③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：16,000百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/next-generation-solar-cells/scheme/>

2024年度

次世代型太陽電池の開発

バスターミナルへの設置

2025年度

大阪・関西万博において
デモンストレーション等を実施

CO₂の分離・回収技術の実証

①実施概要

2050年カーボンニュートラル達成に向け、グリーンイノベーション(GI)基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクトでは、低コスト・低エネルギーなCO₂分離・回収技術開発を遂行中。万博会場で実ガスを用いた分離・回収実証試験を行い、目標性能達成と2030年の技術社会実装へ向けた足がかりとする。

テーマウィーク出展においては、炭素循環の基礎であるCO₂分離・回収技術の必要性と我が国の技術をわかりやすく知ることのできる体験展示やパネル展示を通じ、一般来場者への啓発および世界への先端技術発信を狙う。

(実証試験実施主体) GI基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト 研究開発項目②
「工場排ガス等からの中小規模CO₂分離回収技術開発・実証」内
「Na-Fe 系酸化物による革新的 CO₂分離回収技術の開発」 テーマコンソーシアム

(実施場所) 会場内

(実施期間) 会期中

(催事実施主体) GI基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト参加事業者を中心に調査中

(実施場所) テーマウィーク実施会場内

(実施期間) テーマウィーク期間中



②実施方針

- ・ 分離回収材/プロセスの開発継続(24年度～25年度)
- ・ 実証設備作製・据付け・試運転(24年度)
- ・ CO₂分離回収実証実施と実証設備見学開催(25年度)
- ・ テーマウィーク出展仕様の具体化および展示企画、展示物準備(24年度～25年度)
- ・ テーマウィーク出展(25年度)

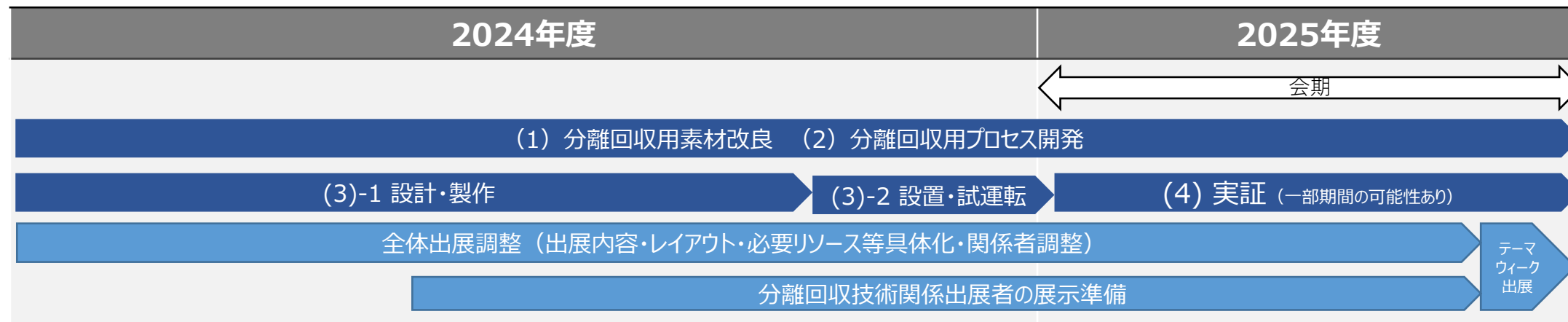
③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：27,220百万円の内数

(<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/development-co2-separation-recovery/>)

④工程表



※上記(1)(2)と(3)(4)は、それぞれ連携し、技術開発を実施する。

CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証

①実施概要

- ・大阪・関西万博において、グリーンイノベーション基金事業で開発した、製造時に排出されるCO₂を大幅に削減する環境配慮型コンクリートを用いてドーム構造物やブロックを設置予定です。
- ・ドーム構造物の内部では、万博期間内、小学校から高校生を対象に、ESD(持続可能な開発のための教育)やSDGsについての体験型プログラム、展示、ツアーを行う予定です。
- ・さらに、「フューチャーライフ万博・未来の都市」パビリオンの外構部の舗装コンクリートの一部やパビリオン内部の2カ所のコリドール(通路)の敷ブロック、ベンチ、スツール等に対して、コンクリート由来の産業廃棄物にCO₂を固定させたコンクリートを活用し、資源循環と脱炭素を両立させたコンクリートを利用します。
- ・構造物やブロックについては、耐久性等の評価・分析を行うとともに、標準化に向けて、CO₂削減量の実績データ等を収集します。

(実施主体)

グループ1：鹿島建設株式会社、デンカ株式会社、株式会社竹中工務店ほか

グループ2：株式会社安藤・間、株式会社内山アドバンス、
灰孝小野田レミコン株式会社、大阪兵庫コンクリート工業組合、
大成ロテック株式会社、一般財団法人電力中央研究所ほか

(実施場所) 会場内(「サステナドーム」、「フューチャーライフ万博・未来の都市」等)

(実施期間) 全会期中

<イメージ>



(出典)鹿島建設(株)HP等より

連絡先 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部
燃料環境適合利用推進課
03-3501-1511 内線4681~4685

②今後の実施方針

- ・2024年4月以降、実施主体である民間事業者において、会場でのドーム構造物等の建設・施工を実施。

③予算

(グリーンイノベーション基金)

令和2年度第3次補正予算額：30,370百万円の内数

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101510.html

④工程表

2024年度	2025年度
構造物等の会場現場施工	大阪・関西万博等での現場実証を通じ、CO ₂ 固定量等に関する実績データ取得
CO ₂ を原料とするコンクリート材料の開発	
より低コストな製造技術・現場施工技術の開発	
コンクリート内CO ₂ 量の評価及び品質管理手法の確立、標準化	

2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現

①実施概要

2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域で進められる先進的な取組等について、テーマウィークで発信

- 国、地方公共団体、企業等から、講演やパネルディスカッション等を通じて、未来の脱炭素型の地域づくりについて双方向の意見交換等を実施

(実施主体) 環境省

(実施場所) 会場内 (スタジオ)

(実施期間) 5月21日

②今後の実施方針

▼2024年度取組

- ・ テーマウィークでの講演・パネルディスカッション等の実施に向けた検討、関係者との調整
- ・ 脱炭素先行地域選定地方公共団体や企業等に対する連携の調整

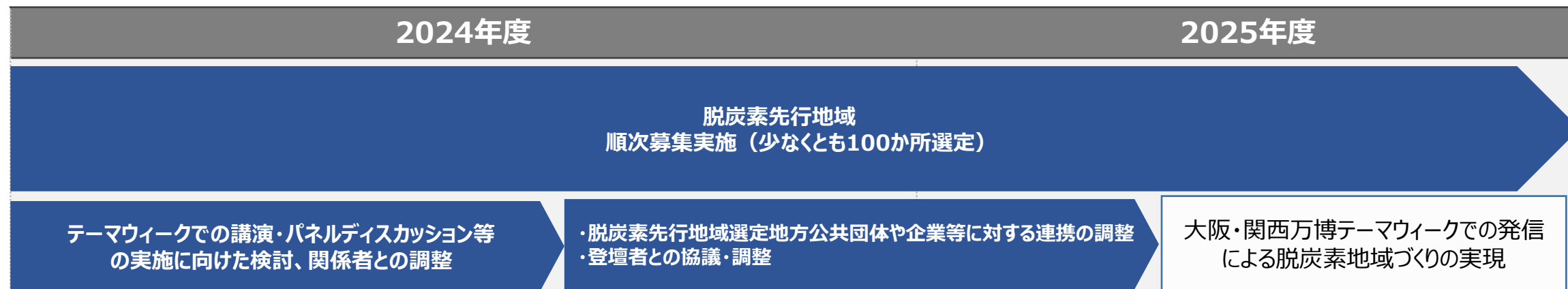
▼2025年度取組

- ・ 万博会場におけるイベントの実施

③予算

・令和7年度概算決定額：61百万円の内数

④工程表



次世代グリーンデータセンター技術の発信

①実施概要

日本政府が提唱する未来社会のコンセプトSociety 5.0を実現するためには、膨大なコンピューティングパワーを少ない電力で供給する次世代グリーンデータセンター(GDC)に向けた技術開発が必要である。本展示では、Society 5.0がもたらす未来の暮らしのイメージを来場者に体感いただき、未来社会を支える次世代GDCの役割とそれを実現する最新技術を紹介する。

(実施主体) GI基金事業/次世代デジタルインフラの構築プロジェクト採択事業者等

(実施場所) 会場内 (FLE (フューチャーライフエクスペリエンス))

(実施期間) 2週間



②今後の実施方針

2024年度前半は実施プラン策定、後半は実施制作期間とし、基本プランの実装手段の策定と展示物制作を行う。2025年度は万博にて、グリーンデータセンターが実現する社会を体験できる展示を行う。

③予算

・令和2年度第3次補正予算：81,420百万円の内数

<https://www.nedo.go.jp/content/100942452.pdf> 3ページを記載

④工程表

2024年度

実施プラン策定

実施制作

2025年度

大阪・関西万博において
グリーンデータセンターが社会にもたらす変化を体験できるメイン展示、およびそれを支える個々の技術を紹介するサブ展示を行う

資源循環に関する実証・展示

①実施概要

次の時代の社会デザインである「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を実現する実証・展示を実施し、万博での取組が、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

具体的な取組としては、来場者参加型で、「ごみゼロ、食品廃棄ゼロ、ファッションロスゼロ」に官民連携で取り組み、資源循環について会場内外での実証・展示を実施する。

また催事においては、資源循環に資するミニパビリオン設置や資源循環に即したイベントを開催する。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）会場内（EXPOメッセ、テーマウィーク等）、会場外（関係主体との連携実証等）

（実施期間）開催期間中

プラスチック資源循環の例



連絡先 経済産業省イノベーション・環境局
GXグループ資源循環経済課

電話：03-3501-1511（内線）3561～3564

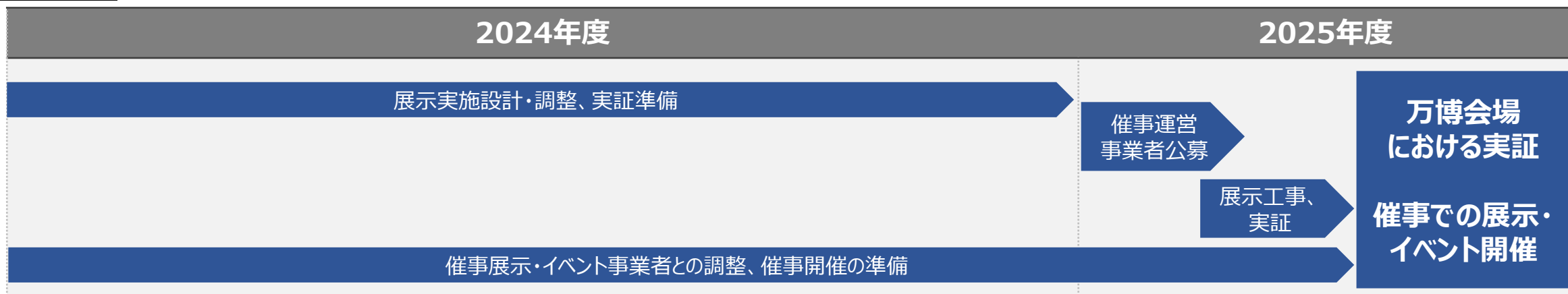
②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。また催事で行うミニパビリオンやイベントに関する事業者・企画者の提案会（公募）を実施する。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和6年度補正予算額：1,000百万円の内数

④工程表



循環に関する展示体験（日本館）

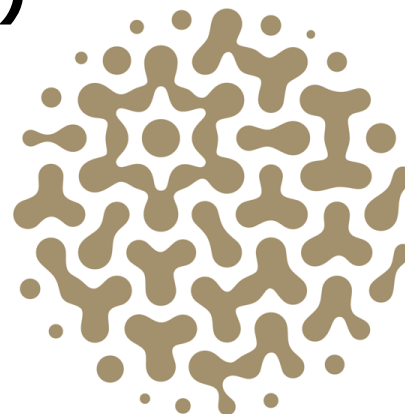
①実施概要

- ・日本館は、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国としてプレゼンテーションする拠点であり、当該テーマの具現化や、日本の取り組みの発信等を行う。
- ・来場者自らが、他のいのちとのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づくことができるような展示の実装を目指す。

（実施主体）日本政府

（実施場所）万博会場内（日本館）

（実施期間）万博会期中



**Japan
pavilion**
Expo 2025

②今後の実施方針

- ・建築工事、展示工事を期日どおり完工する。
- ・運営詳細計画の策定や開館に向けた準備等を行う。
- ・バーチャル日本館の実装に向けた開発を行う。
- ・日本館テーマやコンセプトの周知に資する各種コミュニケーション施策を実施する。

③予算

（国際博覧会事業）

令和7年度概算決定額：2,646百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pdf/01.pdf

令和6年度補正予算額：51,087百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/hosei/pdf/r6_point.pdf

④工程表



サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

①実施概要

大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行型の経済社会活動（線形経済）から、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を実現する。あわせて、プラスチックの流出を防止し新たな汚染につながらない「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実現した社会像を効果的に発信する。

具体的には、①資源循環に資する技術、海洋に流出したプラスチックごみの削減等の官民連携の取組等を展示や発表等で紹介・発信、②博覧会協会に対して運営に関する廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的な助言等を行う。

（実施主体）民間企業、自治体等

（実施場所）EXPOメッセ

（実施期間）テーマウィーク期間（2025年9月23日～29日）

②今後の実施方針

- ・リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等の最新事例の蓄積
- ・地方公共団体等による資源循環に資するモデル形成支援事業の実施及び横展開
- ・多様な先進的取組の支援（プラスチックスマート、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業等）
- ・万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的な助言

③予算

令和7年度概算決定額：7億円の内数

プラスチック資源循環等推進事業費：350百万円の内数

（右記URLのP3）<https://www.env.go.jp/content/000279250.pdf>

海洋プラスチックごみ総合対策費のうち 海洋ごみに係る削減方策総合検討・海岸地域対策推進事業：394百万円の内数

（右記URLのP1）<https://www.env.go.jp/content/000279218.pdf>

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等		大阪・関西万博においてサーキュラーエコノミー・OBOVの実現に向けた成果・先進技術及び事例の展示及びイベント開催
自治体、企業・事業者、NPO、研究・教育関係者等による実態把握、発生抑制、排出削減等先進的取組を国が支援		
	テーマウィークでのイベント企画の検討	万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的な助言等を行う
地方公共団体等による資源循環に資するモデル事業の実施によるノウハウの蓄積及び展開（廃プラ削減、食品ロス削減）		
万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的助言・支援		

健全な水循環に向けた国内外への発信

①実施概要

水に関する理解醸成や世界の水問題の解決に寄与することを目的として、日本が有する健全な水循環に関する技術や知見、歴史・文化について、発信を行う。

- ▶ 健全な水循環に関する技術や歴史・文化について、水循環の知見を持つ関係者や団体と連携等のもと、会場内（FLE）にて展示を行う。

- ▶ 水の循環を体験できるイベントの実施

（実施主体）内閣官房水循環政策本部事務局

（実施場所）会場内

（FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）期間展示会場）

（実施期間）テーマウィーク「地球の未来と生物多様性」期間（2025年9月23日～9月29日）

②今後の実施方針

■ 2024年度

- ・ 展示内容の検討、展示に係る関係者等との調整及び、水循環体験イベントの検討、展示物のコンテンツ作成・実施設計

■ 2025年度

- ・ 展示物のコンテンツ作成・実施設計

③予算

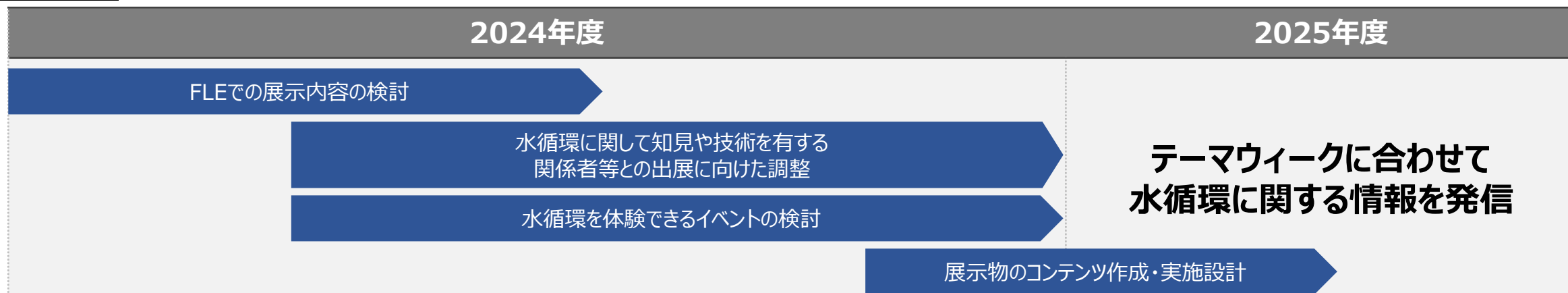
令和6年度補正予算額：－

令和7年度概算決定額：7百万円

健全な水循環の姿



④工程表



行動変容を促す資源循環のナッジ実証

①実施概要

資源回収にナッジを組み込むことによる資源の回収率やリサイクル率等への影響を調査・分析するための実証を実施する。

具体的には、資源循環の拠点となる場所を設置し、ごみの持ち込み・分別・回収にナッジの仕組みを組み込み、回収やリサイクルの状況を可視化等を実施する。

ごみや資源の分別・回収を促すナッジ(消費者行動変容)の例



コペンハーゲンの回収箱



バスケットゴールと組み合わせた回収箱

連絡先 経済産業省イノベーション・環境局
GXグループ資源循環経済課

電話：03-3501-1511（内線）3561～3564

②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和6年度補正予算額：1,000百万円の内数

(実施主体) 民間企業等
(実施場所) 会場内（EXPOメッセ、テーマウィーク等）、会場外（関係主体との連携実証等）
(実施期間) 開催期間中

④工程表



食品ロス削減の普及啓発

①実施概要

関係省庁と連携しつつ、会場内において、ナッジを応用した来場者向けの啓発活動に取り組み、来場者による食品ロスの削減を図る。

(啓発活動の例)

- ・ 会場内デジタルサイネージで食品ロス削減の呼びかけ
- ・ 会場内に食品ロス削減ポスター・チラシを掲示
- ・ 飲食スペースのテーブル等に完食を促すデスクマットやPOPを設置
- ・ 来場者向けのSNSやチケット等で会場内での食品ロス削減の呼びかけ
- ・ 地元自治体と連携したフードドライブの実施（地元フードバンクへ寄付）

(実施主体) 消費者庁

(実施場所) 会場内（飲食店舗、エントランス等）、会場外（フードドライブ等）

(実施期間) 全会期中



万博で使用する共通デザイン

②今後の実施方針

2024年度、ナッジを応用した消費者に対するメッセージの実証を実店舗で行い作成した。万博で使用する共通デザインについて、会場の設計も踏まえ実現可能な普及啓発方法等を検討）。

2025年度、万博会場において来場者向けの普及啓発。

③予算

令和7年度予算案額：60百万円の内数

https://www.caa.go.jp/policies/budget/asset/s/caa_cms205_241227_01.pdf

④工程表

2024年度

ナッジを応用した消費者に対するメッセージについて、実店舗での実証を行い、万博で使用する共通デザインを作成。

万博で使用する共通デザインについて、会場の設計も踏まえた実現可能な普及啓発方法等を検討。

2025年度

万博会場において
来場者向けの普及啓発

食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルの推進

①実施概要

啓発資材の活用による飲食店における食品ロス削減の呼びかけ等により、食品ロスの削減を推進する。

取組を推進してもなお、発生した万博会場内からでた食品廃棄物については、食品リサイクルの取組を推進する。

(実施主体) 会場内外の飲食店、再生利用事業者等

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 全会期中

②今後の実施方針

大阪府・市・協会からの要望に対して、助言や資料等の提供を行う。

③予算

—

④工程表

2024年度

取組協力事業者等の募集
万博会場用の啓発資材の提供
食品リサイクルの取組支援

2025年度

万博会場の飲食店等において食品ロス削減の呼びかけ強化による食品ロス削減や食品リサイクルを推進する。

木材利用促進「ウッド・チェンジ」の優良事例紹介

①実施概要

木材利用のアイデアや先進的な事例の展示等を通じ、日本の木の文化・木のデザイン、利用方法を国内外に発信する。具体的には、ウッドデザイン賞2023・ウッドデザイン賞2024の大阪・関西万博特別賞受賞作品を紹介するとともに、「木と暮らす」「木を聴く」「木で味わう」といった来場者の五感を刺激する体験型の展示を実施する。

(実施主体) 林野庁、民間団体等
(実施場所) 会場内（FLE展示スペース）
(実施期間) 一部期間（1週間程度）



ウッドデザイン賞2024「大阪・関西万博特別賞受賞作品」monacca

ウッドデザイン賞2023「大阪・関西万博特別賞受賞作品」蒜山そばの館

②今後の実施方針

【2024年度】

- (1) ウッドデザイン賞2024において、大阪・関西万博特別賞を授与
- (2) 出展企画、コンテンツの検討、運営計画の作成等

【2025年度】

上半期：会場デザイン、コンテンツ詳細決定
9月23日～29日（予定）：展示

③予算

令和6年度補正予算額：5,635百万円の内数

（花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうちスギ材の需要拡大）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R6hosei-6.pdf>

令和7年度概算決定額：28百万円の内数

（森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうちウッド・チェンジ拡大促進支援事業）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-7.pdf>

④工程表

2024年度

2025年度

ウッドデザイン賞において、
万博担当大臣賞を設定

ウッドデザイン賞の審査、受賞作品の決定

万博展示対象作品
の選出・調整

FLEスペース展示デザインの検討

大阪・関西万博において
木材利用の優良事例等の
取組を発信

連絡先 内閣官房副長官補付 03-3581-4551
 林野庁木材産業課木材製品技術室 03-6744-2294
 国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 03-5253-8512
 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化
 事業推進室 03-5521-8355

万博を契機としたCLT活用のさらなる推進

①実施概要

国内外から多くの来場者が集まる大阪・関西万博において、日本館でCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）を活用することとしており、さらに、そのCLTパネルの再利用を推進することにより、地方創生や国土強靱化、地球温暖化対策の推進等に資するCLTの認知度の向上や、さらなる普及促進につなげる。

（実施主体）民間事業者等

（実施場所）会場内外

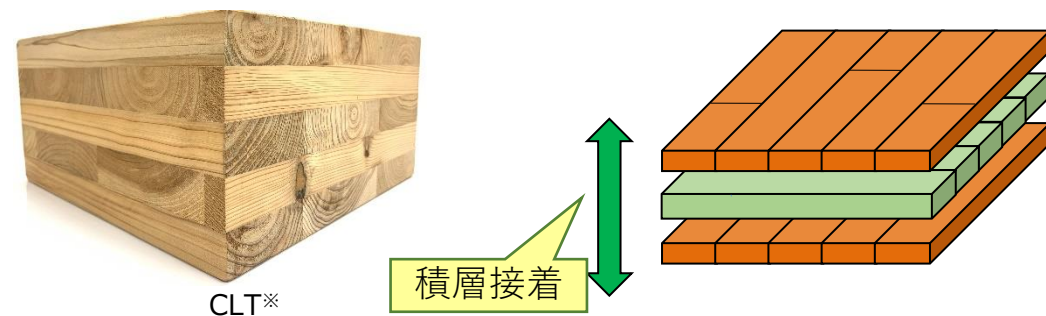
（実施期間）開催前後期間

②今後の実施方針

- ・ CLTを活用した建築物のさらなる普及促進を図る。
- ・ 大阪・関西万博日本館で使用するCLTの再利用の具体的方策を検討する。

③予算

—



※CLTとは、ひき板を繊維方向に直交するように積層接着した木材のパネル

出典：内閣官房CLT活用促進のための政府一元窓口
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/index.html>

④工程表

2024年度	2025年度以降
CLTを活用した建築物の普及促進	
大阪・関西万博日本館でのCLTの活用、再利用の具体的方策の検討及び万博後の再利用の推進	

フュージョンエネルギーに関する展示

①実施概要

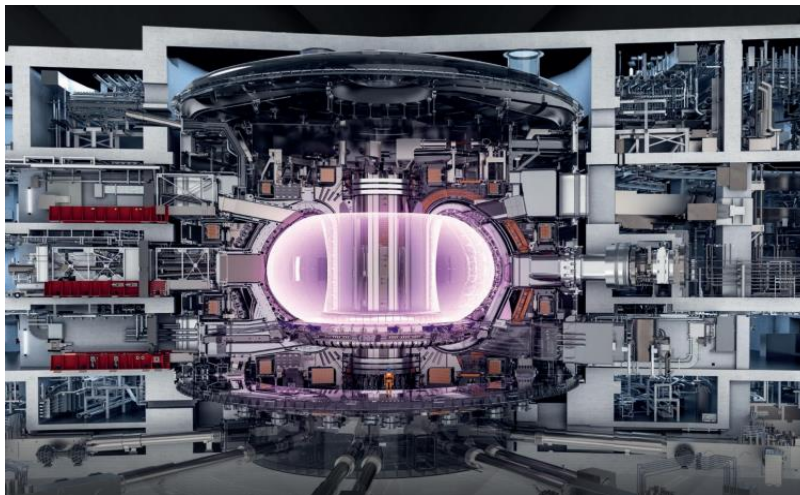
エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する次世代のエネルギーとして期待されるフュージョンエネルギー（核融合エネルギー）の可能性を示すため、世界7極の国際協力により開発を進める核融合実験炉「ITER（イーター）」を中心に、核融合エネルギーに関して展示・解説。

また、7月13日を大阪万博における“Fusion Day”(仮)として設定予定。

（実施主体）ITER機構

（実施場所）会場内（国際機関パビリオン）

（実施期間）開催期間中



© ITER Organization

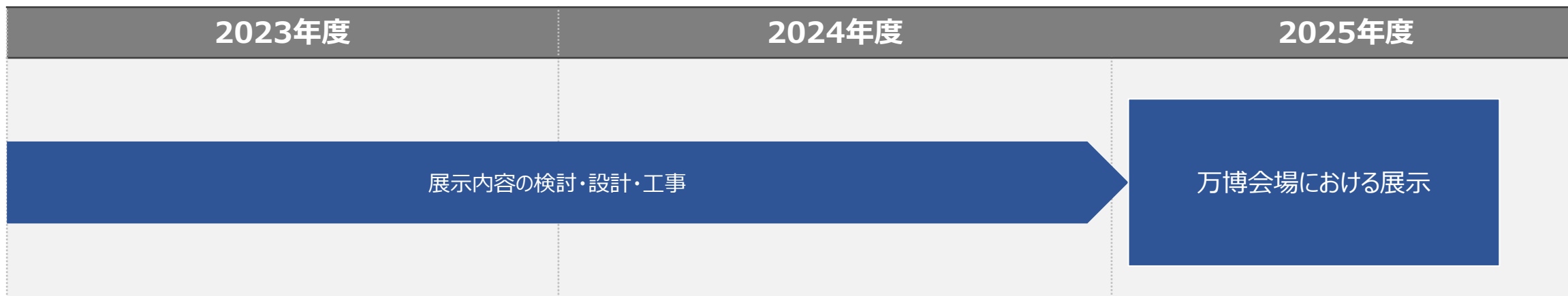
②今後の実施方針

- ・実施主体となるITER機構において、展示内容や運営方法の検討を推進する。

③予算

—

④工程表



多言語翻訳技術の高度化

①実施概要

多言語翻訳技術について、現状の逐次翻訳に加えて、AIによる実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施し、その成果を大阪・関西万博に実装・活用することにより、言葉の壁から解放された万博体験を実現する。

(実装例)

- ・来場者や万博スタッフ等が活用できる万博版自動翻訳アプリを提供。
- ・万博に係るツアー、セミナー、シンポジウムやバーチャル会場等において、自動翻訳を実施。

(実施主体) 未来社会ショーケース事業出展者等

(実施期間) 全会期中及び会期前後期間を想定

万博版自動翻訳アプリ



セミナーの講演内容をAIで同時通訳



②今後の実施方針

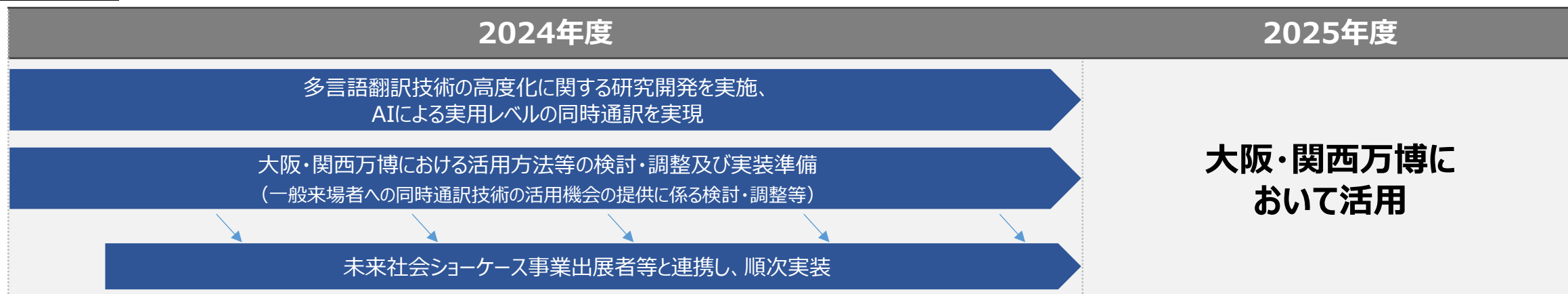
- ・多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発を実施し、2024年度中にAIによる実用レベルの同時通訳を実現。
- ・大阪・関西万博における活用方法等の検討・調整（一般来場者への同時通訳技術の活用機会の提供に係る検討・調整等）、及び実装準備を実施。
- ・未来社会ショーケース事業出展者等と連携し、万博教室等の万博プレイベントから順次実装。

③予算

令和5年度補正予算額：1,940百万円の内数

https://www.soumu.go.jp/main_content/000911234.pdf

④工程表



Beyond 5G ready ショーケースの実現

①実施概要

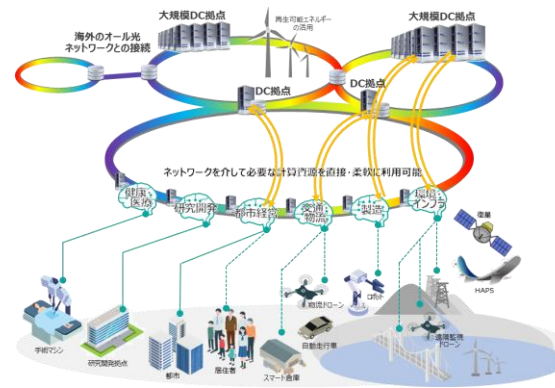
2030年頃に実用化を目指している次世代移動通信システム「Beyond 5G」によって社会・生活がどのように変わるかを、「Beyond 5G ready ショーケース」として体験型の大規模な展示を実施し、Beyond 5Gの早期実現とグローバル展開を加速させる。

(実施主体) 総務省・NICT・民間事業者等

(実施場所) 会場内 (EXPOメッセ「WASSE」)

(実施期間) 会期中 (2025年5/26(月)～6/3(火))

Beyond 5G時代 (2030年代のAI社会) を支える通信インフラ



イメージ図

②今後の実施方針

Beyond 5G関連技術の研究開発に取り組んでいるNICT・民間事業者とともに、2023年度に作成した具体的な実施計画をもとに、2024年度は展示内容の設計・制作を進め、2025年度は展示を実施する。

③予算

令和6年度予算額：543百万円の内数

令和7年度概算決定額：835百万円の内数

④工程表

2024年度

展示・実証内容の設計・制作

2025年度

大阪・関西万博において
Beyond 5G ready ショーケースの実現

地域データの可視化によるデータ利活用の推進

①実施概要

- ・全国各地の地域の魅力や特徴を示すデータを活用し、地域の魅力発信とEBPMへの理解を醸成する活動を行う。
- ・万博FLE会場・バーチャル会場では、地域が抱える社会課題に対して、地域のオープンデータを活用した地域課題の特定から、地方創生の実現に向けたデジタルを活用した課題解決までの一連の体験を提供する。また、各地域の特徴を示すデータやデジタル実装状況の可視化データにふれる体験を提供することで、地域の魅力のPRや地方創生の実現に向けた取組の理解促進を図る。
- ・万博会期前後において展示コンテンツを特設ウェブサイト等で提供することにより、大阪・関西万博の機運醸成を図るとともに、レガシーを継承し更なるデータ利活用の推進を図る。
- ・万博開催に向けた機運醸成として、会場となる大阪・関西エリアや自らの居住地域の特徴について、地域経済等に関するデータから理解を深める教育コンテンツを作成し、教育機関等へのデータ利活用の普及活動を実施する。

(実施主体) 内閣府地方創生推進室、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

(実施場所) FLE(フューチャーライフエクスペリエンス) およびバーチャル会場、特設ウェブサイト

(実施期間) 開催前後期間を含む全会期中[FLEでの展示は2025年5月13日～19日予定]

②今後の実施方針

- ・地域データを活用した未来の地域体験コンテンツ及び特設ウェブサイトの作成
- ・デジタル田園都市データ分析評価PF機能改善
- ・教育コンテンツの活用推進



特設ウェブサイト
「みらいふるさと by RESAS」
(2024年度中公開予定)



教育コンテンツ
「ジュニアEXPO
2025教育プログラム×RESAS」(公開中)

③予算

令和6年度補正予算額：34百万円の内数

令和7年度概算決定額：107百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r06/yosan_r6_hosei.pdf

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r07/yosan_gai_r07.pdf

令和5年度補正予算額：90百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_r5_hosei.pdf

④工程表

2024年度

地域データを活用した未来の地域体験コンテンツの設計・制作

特設サイト等によるコンテンツ先行提供

ブース・ステージ出展準備

データで地域の理解を深める教育コンテンツを提供・活用推進 / デジタル田園都市データ分析評価PF機能改善

2025年度

- ・データからみえる地域の魅力発信
- ・データ利活用による未来社会の体験を提供しデータ利活用の普及促進

展示期間中：万博FLE会場にて体験
展示期間外：特設サイトにて公開

地方創生2.0に関連する 優良事例等の海外発信・展開

①実施概要

- ・産官学金労言の様々なステークホルダーが連携して、地域の個性を活かしながら地方創生の取組を進めている優良事例等を大阪・関西万博会場で発信し、少子高齢化など諸外国にも共通する社会課題の解決のロールモデルを示すとともに、持続可能な我が国経済社会の姿を発信する。
- ・「地方創生2.0」をテーマとしたセミナーやパネルディスカッションを開催するなど、国内外からの来場者に対して地方創生の取組について発信する。

（実施主体）内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、地方公共団体、民間企業・団体

（実施場所）テーマウィークスタジオ

（実施期間）5月23日及び8月21日

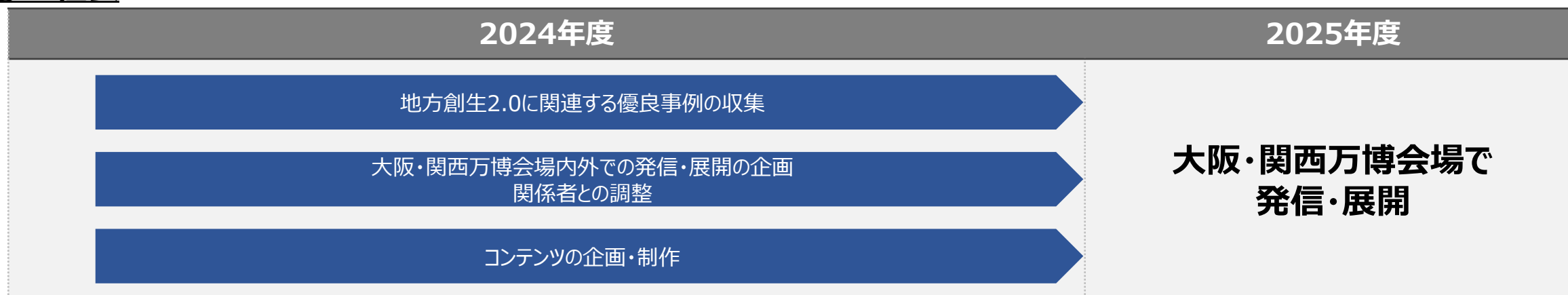
②今後の実施方針

- ・地方創生2.0に関連する優良事例を収集する。
- ・セミナー等大阪・関西万博会場での発信・展開の企画、関係者との調整を行う。
- ・コンテンツの企画・制作を行う。

③予算

—

④工程表



デジタルライフラインによるSociety5.0の実現

①実施概要

人手不足や災害激甚化、脱炭素への対応といった社会課題を解決しながら、イノベーションを起こして経済成長を実現するため、経済産業省では、企業や業界、国境を跨ぐ横断的なデータ共有やシステム連携の仕組みを構築するためのイニシアティブである「ウラノス・エコシステム」を推進している。

ウラノス・エコシステムを通じて実現する、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合したSociety5.0の社会を体感できるような、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を踏まえたドローン、自動運転、インフラ管理のデジタル化、スマートビルに関する

取組等の体験型展示を実施する。

（実施主体）経済産業省・IPA・民間事業者等

（実施場所）EXPOメッセ

（実施期間）2025年8月22日～8月31日



②今後の実施方針

2024年度：先行的な取組「アーリーハーベストプロジェクト」として、ドローン・自動運転・インフラDX等について社会実装を開始する。

ウラノス・エコシステムの普及・拡大。

経産省・IPAで詳細な展示内容の企画・設計、出展事業者への声かけ、調整等を進める。



③予算

令和7年度概算決定額 2,199百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



大阪・関西万博と連携したゲーム・eスポーツの発信

①実施概要

「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマに則って、日本が世界に誇るゲーム・eスポーツが実現する社会的な意義を大きくアピールすることで、ゲーム・eスポーツの社会的な地位向上を図る。

(実施主体) 一般社団法人日本eスポーツ連合

(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」半面（約2,000㎡）

(実施期間) 7月23日～7月24日（予定）



※ eスポーツ大会の様子

②今後の実施方針

会場内ステージ等のレイアウト要件作成や展示内容、会場外施設との連携の在り方、イベントで使用するゲームタイトルの選定方法等について検討を行う。

③予算

—

④工程表

2024年度

2025年度

- ・万博会場内のステージ等実施環境の要件作成
- ・会場外施設との連携の在り方の検討
- ・イベントで使用するゲームタイトルの選定方法等の検討

ゲーム・eスポーツイベントの実施

デジタル学園祭

①実施概要

2021年度実施「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」の提言を基に、民間企業、公益財団法人等が中心となって、中学生や高校生、高専生等を対象とした、テクノロジーを活用して社会課題を解決するコンテスト等を実施する。2024年度に第1回大会を実施、2025年には大阪・関西万博と絡めた盛大なイベントにすることを想定し、成果発表や催事場での成果展示、表彰式などを実施予定。

大阪・関西万博への関心を高める事業として、全世界から子どもたちが参加するための活動を支援する取組も企画中。

(実施主体) (一社) デジタル人材共創連盟、(公財) 大阪産業局、
(一社) i-RooBO Network Forum、(公財) 日本ストリートダンススタジオ協会
(実施場所) 会場内 (EXPOメッセ「WASSE」)、会場外 (展示場、商業施設、大学、高校等)
(実施期間) 2025年7月19日～7月21日

連絡先 経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課
03-3501-1511(内線3971)

②今後の実施方針

運営体制を万博に向けた大規模イベントに対応できるように改変していく。実行委員会を設置し、2024年度に第2回大会まで実施する予定。

また、デジタル活動をサポートする協力企業を募集し、多くの中高生等が参加できる基盤を構築する。

③予算

—



④工程表

2024年度

2025年度

実行委員会

第1回
デジタル学園祭

第2回
デジタル学園祭 &
全国情報教育
コンテスト

Digital Twin Perspectives — 現実と仮想が描く都市の未来

①実施概要

没入感のあるVR体験を提供するHMDと振動や重力を体感可能なチェアを組み合わせた空間体験デバイスを開発。3D都市モデル(PLATEAU)や万博会場の3Dモデルを統合し、バーチャルとリアルを行き来する新たな走行体験を来場者に提供することで、我が国のデジタルツイン技術を発信。その他、PLATEAUに関する展示を実施。

(実施主体) 国土交通省・民間企業

(実施場所) ギャラリーWEST

(実施期間) 5月20日(火)～5月24日(土)



②今後の実施方針

大阪・関西万博で提供する体験について、具体的な運営体制、脚本、使用する機材等の検討・精査を行う。

その後、体験の提供に向けた機材等の設計・制作等を行う。

③予算

令和6年度予算額：1,100百万円の内数

令和7年度概算決定額：1,136百万円の内数

④工程表



視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証

①実施概要

大阪・関西万博において、視覚障害者を目的地まで安全に誘導する自律型ロボット「AIスーツケース」の複数台同時稼働及び屋内外走行を実証し、先端技術による人とロボットが共存するインクルーシブな未来社会の姿を提示する。

(実施主体) 国立研究開発法人科学技術振興機構 日本科学未来館
一般社団法人次世代移動支援技術開発コンソーシアム
(実施場所) 会場内 (実施場所調整中)
(実施期間) 全会期中



AIスーツケース

②今後の実施方針

・屋内外走行新型モデルの仕様設計や、プロトタイプ制作などを行い、新型モデルを制作した上で、2025年度の万博会場での実証に向け、走行テストなどを進める。

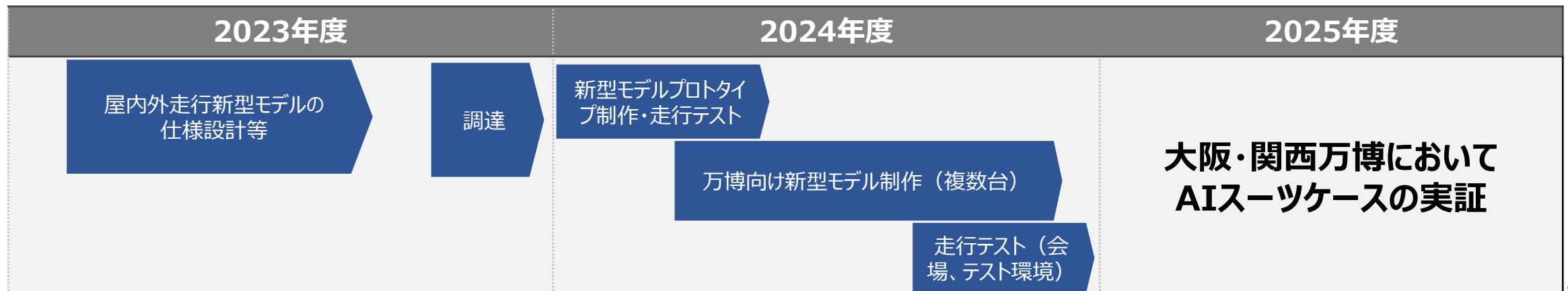
③予算

【文部科学省】

・令和5年度補正予算額：1,000百万円の内数
(日本科学未来館における科学コミュニケーション機能強化)

https://www.mext.go.jp/content/20231129-ope_dev03-2.pdf

④工程表



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/saisei_iryuu/index.html

再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信

①実施概要

- 再生・細胞医療・遺伝子治療（再生医療等）は、今後、成長が期待される分野であり、特に将来の研究開発の担い手たる子どもや投資家等を中心に、国内外において更なる関心を惹起する必要がある。
- このため、模型や映像等を用いた展示を通じて、
 - 再生医療等のメカニズムの平易な解説を通じ、「治る」といった身近な身体の仕組み等に対する理解を増進するとともに、
 - 再生医療等に関する最新の革新的な研究開発の成果及びそれにより社会にもたらされる新たな価値（医療の発展、経済成長及び価値観の変化等）について、医療の歴史との対比の視点も織り交ぜつつアピールすること等により、来場者に対し、幅広く効果的な情報発信を行う。

（実施主体）厚生労働省、民間団体等

（実施場所）EXPOメッセ

（実施期間）6月21日（土）～6月29日（日）

②今後の実施方針

- 再生医療等分野の展示について、大阪府・市、関係学会及び研究機関と連携しながら展示内容の検討・企画や展示物等の制作等を実施。

③予算

令和7年度概算決定額：40百万円

（「2025年日本国際博覧会における再生医療等の情報発信事業」の予算案）

令和7年度概算決定額：3,240百万円の内数

（関連事業「再生医療等実用化研究事業」の予算案）

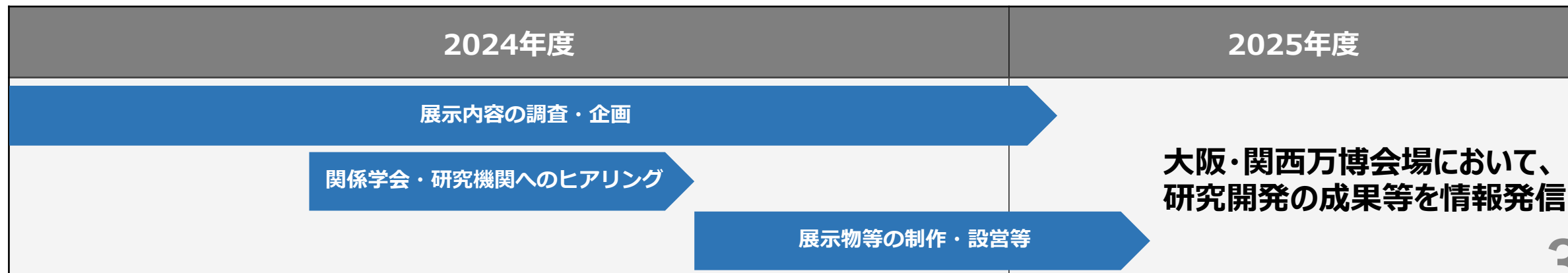
<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/002.html>

令和7年度概算決定額：348百万円の内数

（関連事業「再生医療等実用化基盤整備促進事業」の予算案）

<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/09.html>

④工程表



次世代医療機器等の体験コーナー

①実施概要

最先端の医療を享受できる未来を体感してもらうために、最新テクノロジーを駆使した医療機器や最新の福祉機器の展示や、その魅力を体験できるコーナー等を設置。

（例）手術支援ロボット、排泄予測デバイス 等

（実施主体）経済産業省・厚生労働省・民間企業

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間）6月21日～6月29日



【手術支援ロボットの例】

【排泄予測デバイスの例】

②今後の実施方針

展示や体験コーナー等の企画・検討を進める。

③予算

令和5年度補正ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業 2,288百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf

④工程表



日本の先進的な医薬品等の情報発信

①実施概要

- ・ 先進的な医薬品・医療機器等について、国内メーカーと協力し創り上げた近未来のストーリーを映像等で体感してもらい、我が国の医薬品・医療機器産業の技術力を世界に向けて効果的に情報発信していく。
- ・ 併せて、医療機器や再生医療等製品の海外展開が見込まれるものについて、日本発の国際規格の制定に向けた評価法の開発等を推進していく。

（実施主体）厚生労働省・個社（予定）

（実施場所）EXPOメッセ

（実施期間）6月21日～6月29日

※ 情報発信の検討にあたって、必要に応じて大阪府をはじめとする地元関係機関とも連携しながら行う。

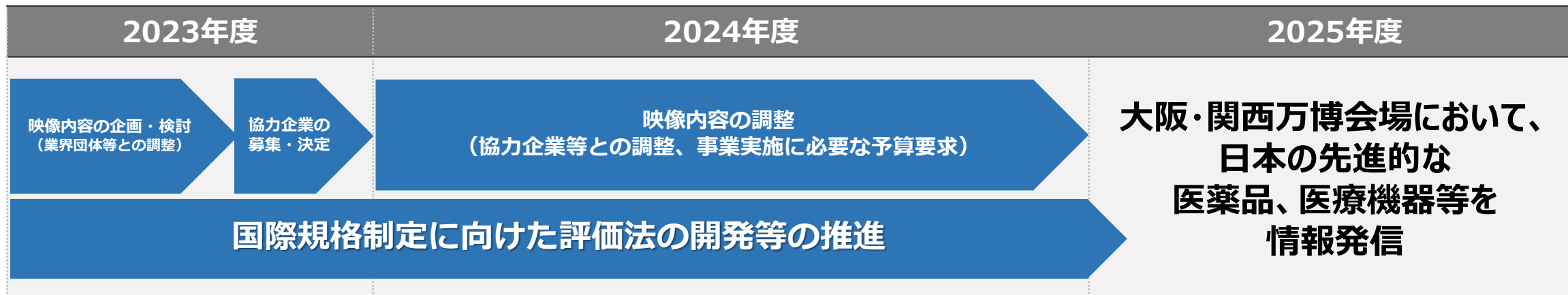
②今後の実施方針

- ・ 関係部局や業界団体と連携し、映像内容等の情報発信の方策について検討を行う。また、より効果的な情報発信を行うため他の企画との連携を調整していく。
- ・ 併せて、大学、研究機関等に対し、国際標準獲得に向けた評価法の開発等を推進する。

③予算

- ・ 医薬品等の情報発信関係
 令和7年度概算決定額：73百万円
 （「大阪・関西万博における日本の先進的な医薬品等の情報発信」の予算額）
- ・ 国際規格関係
 令和7年度概算決定額：172百万円の内数
 （関連事業「革新的医療機器等国際標準獲得推進事業」の予算額）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37626.html

④工程表



障害者自立支援機器等開発促進

連絡先 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室

03-3595-2455

(<http://www.rehab.go.jp/ri/>)

①実施概要

- ・ 国立障害者リハビリテーションセンターでは、障害者の自立と社会参加の促進、QOLの向上に寄与することを目的に、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の研究・開発活動、普及・啓発を実施している。
- ・ こうした取組の成果を大阪・関西万博で展示・PRし、効果的な情報発信を行う。

②今後の実施方針

- ・ 大阪・関西万博で展示・PRを予定している支援機器及び支援技術（重度障害児者等を対象とした①視線検出、②ジェスチャ認識、③遠隔就労支援ロボット、④こどもの義手）について、研究・開発活動等を継続する。
- ・ 展示物の製作及び解説の動画撮影を行い、展示内容の企画・検討を進める。

③予算

令和6年度補正予算額:63百万円の内数

令和7年度概算決定額:79百万円の内数

(関連事業「最先端の支援機器を活用した重度障害者の自立と社会参加の促進」の予算額)



遠隔就労支援ロボット
(左:初期イメージ, 右:試験機)

④工程表

2024年度		2025年度
先端技術を導入した支援機器の研究及び開発 新しいリハビリテーション技術の研究及び開発等 上記を踏まえた展示内容の企画・検討、展示物の製作等	センター内外のイベントで プレ公開（10月）	大阪・関西万博において 研究成果を展示・PR

優良なアイデア・事業の審査への参画(ヘルスケアビジネスコンテストの開催)

①実施概要

- ・優れたヘルスケアスタートアップ企業を発掘し、ビジネスを加速するため、2016年より毎年実施。第10回目となる2025年は、大阪・関西万博に関連する形でグローバルに実施予定。
 - ・ヘルスケアウィーク等と連動し、期間内にグローバル規模でのビジネスコンテストの最終審査プレゼン・表彰や、過去の受賞者等によるサービス体験イベント等を検討。日本の優れたビジネスシーズを世界に発信し、国際展開の加速を狙う。
 - ・また、グローバルアクセラレーションプログラム等、ヘルスケアスタートアップエコシステムの強化に資する取組を実施し、万博に向けた機運の醸成及び関係性の構築を行う。
- （実施主体）経済産業省・独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）
（実施場所）会場外
（実施期間）一部期間



②今後の実施方針

JETROと協議の上、今後の方針について検討

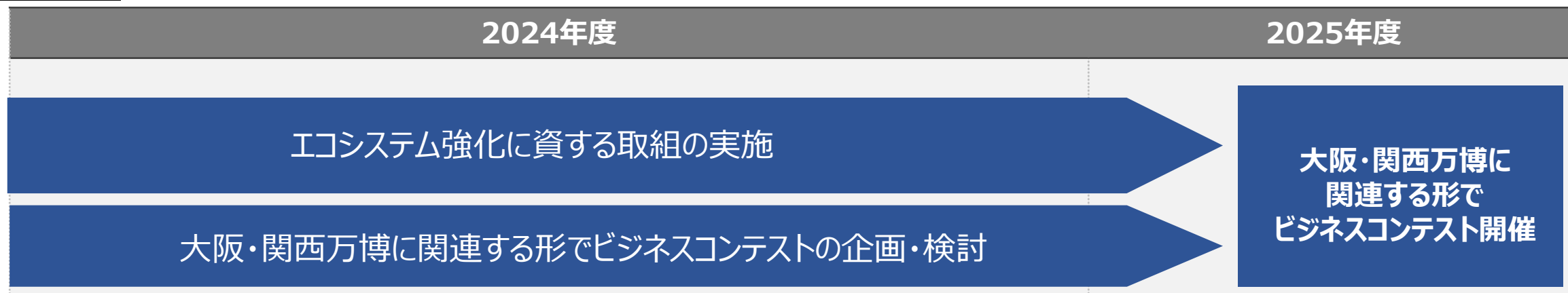
③予算

（ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業）

令和5年度補正予算額：2300百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf

④工程表



Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験

①実施概要

- ・個人の健康医療情報（PHR）を用いたサービスが、個人の同意に基づき様々な場面で用いられることで、誰もが自然と健康になれる社会を目指す。万博の機会を活かし、一部を具現化することで、未来のサービスを来場者に体感頂くことを想定。
- ・万博会期以前から蓄積したPHRを元に、「運動・食事・睡眠」などの領域で個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービス体験を提供する。

（実施主体）民間企業など

（実施場所）EXPOメッセ、FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）

（実施期間）テーマウィーク期間など

②今後の実施方針

- ・博覧会協会などと連携の上、会期以前のPHR蓄積に向けたプロモーションを実施
- ・同時に、民間企業などとの協議を通じ、万博会場における体験可能サービスの具体化を検討

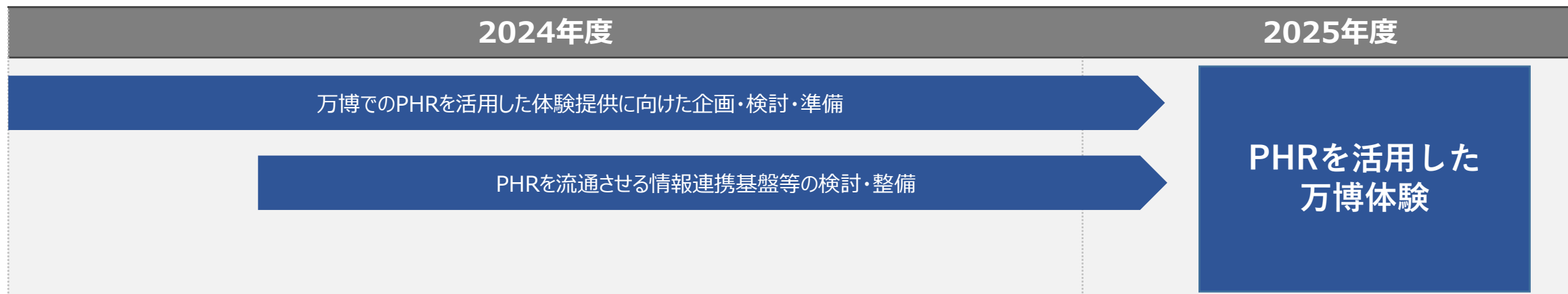
③予算

（PHR社会実装加速化事業）

令和5年度補正予算額：2435百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf

④工程表



介護ロボット等テクノロジーの普及

①実施概要

・介護現場における、テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進を図るため、介護ロボット等テクノロジーの普及に向けた支援を行っている。

・大阪・関西万博においては、上記の取組成果を踏まえ、介護ロボットの体験や現場の好事例紹介を行う展示ブースを設置するなど、介護ロボット等に関する効果的な情報発信を行う。

（実施主体）厚生労働省、民間企業

（実施場所）EXPOメッセ

（実施期間）6月21日～6月29日



②今後の実施方針

【2024年度】

- ・現場のニーズにあった介護ロボット等の普及等の支援を行う。
- ・上記の取組による好事例の収集などを通じて、展示内容の企画・検討を進める。

【2025年度】

- ・大阪・関西万博において先進的な介護ロボット等に関する展示を実施

③予算

令和6年度補正予算額：583百万円の内数

（関連事業「介護テクノロジー開発等加速化事業」の予算額）

https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24hosei/dl/24hosei_20241129_01.pdf

④工程表

2024年度

現場のニーズにあった介護ロボット等の普及等支援の実施

好事例の収集などを通じた、展示内容の企画・検討・制作等

2025年度

大阪・関西万博において
先進的な介護ロボット等に関する
展示を実施

スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～

①実施概要

- 大阪・関西万博会場において、スマート・ライフ・プロジェクトを通じ、健康づくりに係る優れた取組を行う企業、団体、自治体の発表や、参画団体の交流や好事例の横展開を行うことで、万博を契機としたより一層の国民や企業の健康意識の向上を図る。
- また、5月31日の世界禁煙デーに始まる1週間を「禁煙週間」としており、万博会場において禁煙及び受動喫煙防止のイベントの開催により普及啓発を行う。

（実施主体）厚生労働省

（実施場所）会場内（スタジオ）

（実施期間）5月31日（世界禁煙デー）及び6月22日



世界禁煙デー記念イベント2024

②今後の実施方針

- 健康づくりに係る優れた取組について、どのような形で発表・紹介ができるかを、「健康寿命をのばそう！アワード」(*)の受賞歴のある企業等も含め、検討・調整を行う。
- また、世界禁煙デー（禁煙週間含む）に合わせたイベントの開催などの検討を行う。

(※) 企業・団体・自治体の優れた取組について大臣表彰等を行う

③予算

令和7年度概算決定額：184百万円の内数

（関連経費「スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費」の予算額）

(<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/25syokanyosan/dl/gaiyo-03.pdf>)

④工程表

2024年度

万博会場におけるスマート・ライフ・プロジェクトの企画・検討

関係団体との調整

2025年度

大阪・関西万博において
イベント等を実施

認知症バリアフリーの取組推進

①実施概要

- 認知症に対する正しい知識と理解を広め、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」社会の実現に向けたメッセージを発信する。
- 具体的には、認知症の疑似体験、認知症を正しく理解するための展示、認知症希望大使の活動や共生社会を推進する動画、認知症研究の最新情報の紹介や近年の施策の動向がわかる動画、など様々な取組を検討する。
- 令和元年に策定された「認知症施策推進大綱」の対象期間が2025年までとされていることも踏まえ、認知症の人（本人）や家族も参画し、産官学が一丸となって取り組む姿をアピールする。

（実施主体）厚生労働省、公募（認知症施策に知見のある団体を想定）

（実施場所）会場内（EXPOメッセ）

（実施期間）6月21日～6月29日 9日間一部期間

②今後の実施方針

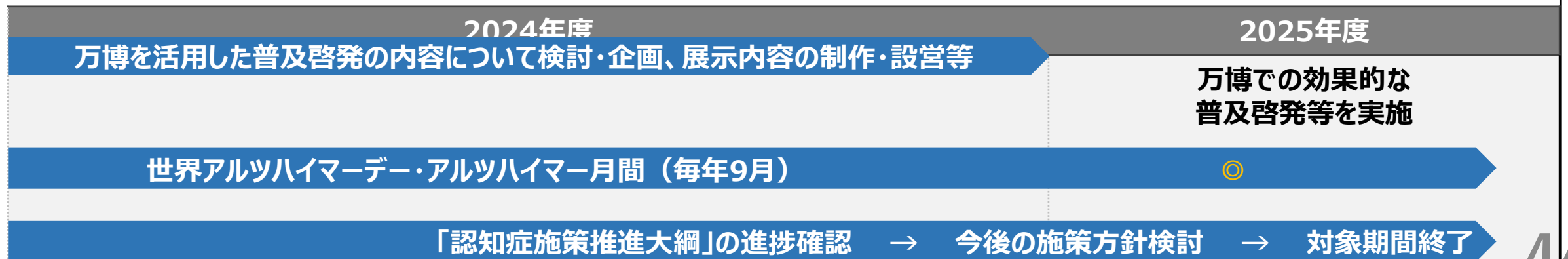
- 2024年度は、認知症の疑似体験、認知症を正しく理解するための展示、認知症希望大使の活動や共生社会を推進する動画等の展示物の製作及び展示方法等に関する企画・検討を進める。
- 2024年9月：認知症月間・アルツハイマー月間における普及啓発
- 2024年9月21日：認知症の日・世界アルツハイマーデー

③予算

令和6年度補正予算額：44百万円

(<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24hosei/index.html>)

④工程表



ユニバーサル・ヘルス・カバレッジって大事だね！

①実施概要

- ・ 世界各国の開発目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲットの1つとして「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の達成が位置づけられている。UHCの達成を通じて、全ての人々が基礎的な保健医療サービスが受けられ、必要な医療費を支払われることで、貧困に至るリスクを未然に防ぐことが重要であることが確認されている。
- ・ UHCの構成には、6つの要素（保健財政、サービス提供、保健人材、保健情報、医薬品・ワクチン・医療技術、リーダーシップ・ガバナンス）があり、各国においてこれらの要素を整備することが求められている。
- ・ 世界のUHC達成に向けての我が国の取組み等を世界に発信しつつ、UHCの重要性について楽しく学べる展示を関係団体と協力し会場内で開催する。

（実施主体）厚生労働省

（実施場所）会場内（EXPOメッセ）

（実施期間）6月21日～6月29日（健康とウェルビーイングウィーク）



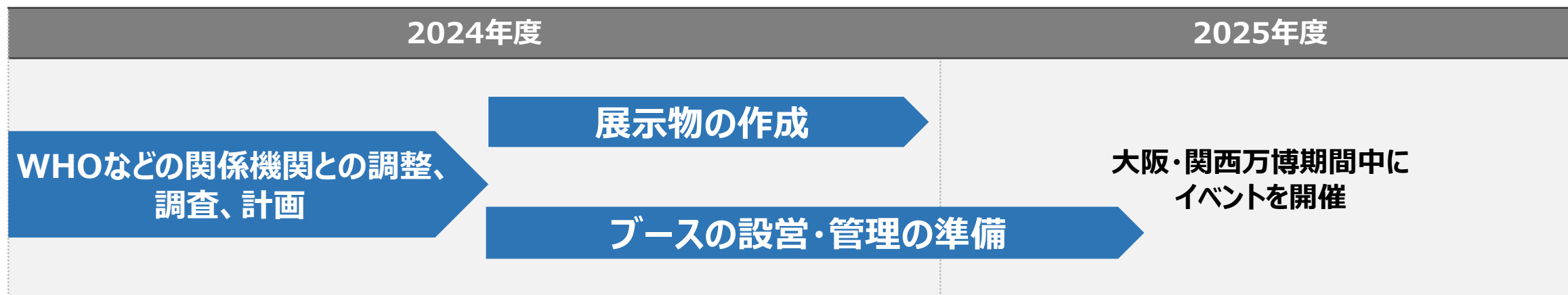
②今後の実施方針

- ・ 2024年度：WHOなどの関係機関との調整を行いつつ、企画の検討・展示物の作成を進める。
- ・ 2025年度：展示ブースの設営・管理の準備

③予算

- ・ 令和7年度概算決定額：49百万円
（「大阪・関西万博におけるUHCに関する情報発信事業」の予算額）

④工程表



大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進

①実施概要

大阪・関西万博を契機とした全国への誘客を促進するため、文化・自然・食・スポーツ等の様々な分野における特別な体験を全国各地で創出し全世界に発信するとともに、地域資源を活用した観光コンテンツの造成支援や万博を契機に地域周遊を促進するための支援を実施する。あわせて、地域の観光施設等における受入環境整備やDXを推進し、JNTO（日本政府観光局）・博覧会協会と連携して効果的な情報発信等を行う。

- (実施主体) 関係府省庁、博覧会協会、地方自治体DMO（観光地域づくり法人）、JNTO（日本政府観光局）等を想定
- (実施場所) 会場内外（全国各地域）
- (実施期間) 開催前から期間中



②今後の実施方針

特別な体験の創出等の観光コンテンツの充実化や地域周遊の促進、受入環境整備等を引き続き実施するとともに、JNTO等と連携した訪日プロモーションや博覧会協会が構築する観光ポータルサイト「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」による情報発信を実施する。

③予算

令和6年度補正予算額：2,205百万円の内訳（内閣官房）
https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r6_hosei_gaiyou.pdf
：8,000百万円の内数（観光庁）
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001845636.pdf> (P2,3)
令和7年度概算決定額：99百万円の内数（内閣官房）
https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r7_yosan_an.pdf
2,295百万円の内数及び13,000百万円の内数（観光庁）
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001854639.pdf> (P4、8、15、16)

④工程表

2024年度	2025年度
特別な体験の創出等の観光コンテンツの充実化	万博を契機とした 全国各地への誘客/ 会場内外やバーチャル万博 等における 各地域の魅力PR/ JNTOによる海外への情報発信
広域連携DMO等と周辺自治体が連携した周遊型観光プランの造成	
メディア等と連携した情報発信	
万博＋観光ストーリーブックを活用した情報発信	
観光ポータルサイトでの旅行商品等の情報発信	
JNTOのウェブサイト・SNSやネットワーク等を活用した海外への情報発信 ・JNTOの万博特設ページやSNS等による情報の発信 ・海外での旅行博におけるPR活動等	
各地における受入環境の整備やDXの推進	

日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）

①実施概要

- 日本の傑出した自然景観を有する国立公園における美しい自然の中での感動体験を柱とした旅は、人の価値観を変える力を秘めている。デジタル社会における自然の中でのリアルな旅の意義を再確認するとともに、自然環境や生物多様性の保全を促進するネイチャーポジティブツーリズムの可能性を探る。
- 国立公園の非日常的な旅で得られる「感動と学び」を、国立公園ならではのストーリーとともにビジュアルで表現。国立公園での上質な旅やネイチャーポジティブツーリズムの先進事例を展示や映像で紹介予定。

（実施主体）環境省、国立公園オフィシャルパートナー企業等

（実施場所）ギャラリーWEST

（実施期間）令和7年9月19日～9月23日



②今後の実施方針

- ・各国立公園のストーリーを踏まえたプロモーションを実施。
- ・国立公園における「感動と学び」の旅を充実・提供していくと同時に、国立公園でのネイチャーポジティブツーリズムの事例創出に取り組む。

③予算

令和7年度概算決定額：6,309百万円の内数

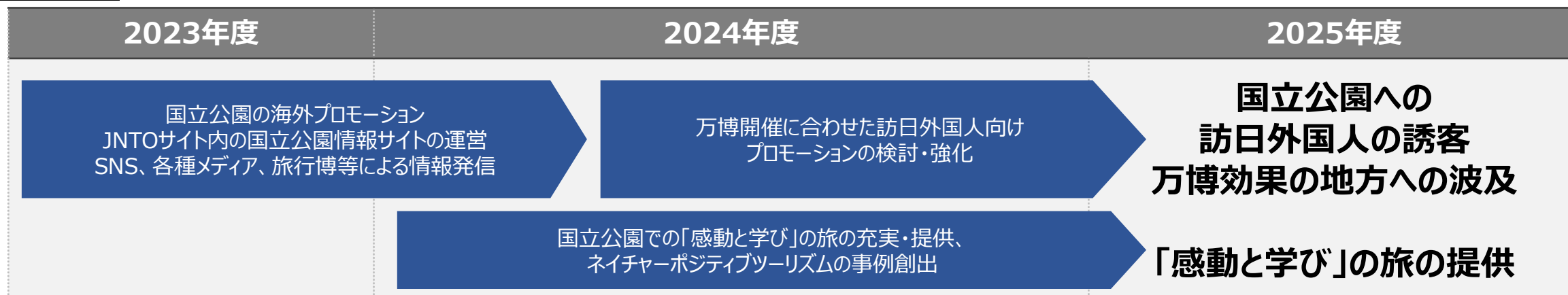
・国立公園等利用等推進事業費：449百万円の内数

（右記URLのP1）<https://www.env.go.jp/content/000279185.pdf>

・国立公園等のインバウンドに向けた環境整備：5,860百万円の内数

（右記URLのP29）<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001854639.pdf>

④工程表



2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて

①実施概要

- 我が国は世界に先駆けて新たな世界目標を踏まえた「生物多様性国家戦略」を閣議決定し（2023年3月）、「2030年ネイチャーポジティブ」実現を打ち出した。このような世界の先駆けとなる我が国の取組がレガシーとして万博後にも受け継がれることを目的とする。
- ネイチャーポジティブ実現の重要性や波及効果等を紹介し、来場者の意識改革と行動変容に係る機運醸成を促進するため、2030年ネイチャーポジティブに向けた取組（自然共生サイト、ネイチャーポジティブ経済、外来種対策、里海づくり等）に関する企画展示を実施。
- ネイチャーポジティブと関連深い「気候変動対策」や「福島震災復興」の取組等も広く周知。

（実施主体）環境省、民間企業等
（実施場所）ギャラリーWEST
（実施期間）令和7年9月19日
～9月23日



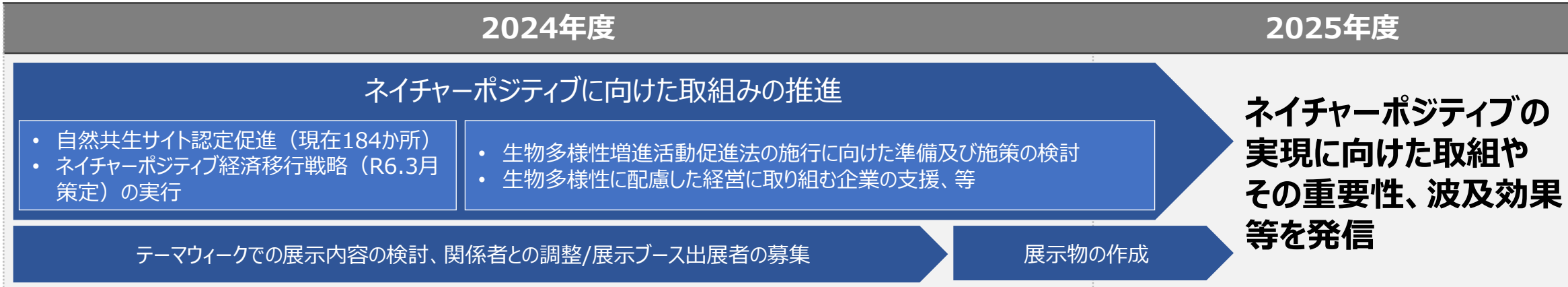
②今後の実施方針

- ネイチャーポジティブに向けた取組の推進（自然共生サイト、ネイチャーポジティブ経済移行戦略、令和6年4月に成立した生物多様性増進活動促進法の施行に向けた準備及び施策の検討等）
- テーマウィークでの展示内容の検討・作成
- 関係者（企業、関係団体、地方公共団体等）との調整、展示ブース出展者の募集 等

③予算

- 令和7年度概算決定額：304百万円の内数
<https://www.env.go.jp/content/000279177.pdf>

④工程表



未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や 人・地域の魅力の情報発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねに「よりよい復興（Build Back Better）」を目指して力強く立ち上がる姿を、復興関連企画を通して発信する。具体的には、復興庁では、被災を踏まえた「震災伝承・災害対応」、被災地の「食・水産品」等が有している「復興のストーリー」等を、インタラクティブ（双方向）形式で体感・共感できる展示等を展開する。さらに、被災地域の住民の方々や万博来場者等から「3.11や復興に関する思い」等に関するメッセージ等を収集し、「レガシー（遺産）」となるようなデジタルモニュメントを制作する。また、経済産業省では、複合災害に直面しながらも、復興に向かっていく福島県浜通り地域等の姿を、文化の継承や新事業創出への挑戦を続けてきた人々との交流等を通じて発信することを予定している。加えて、被災地への誘客を促進するために、被災地の交流・関係人口拡大に向けた取組を企画。

上記を通じて、2026年度以降の浜通り地域等への自律的な進出・投資、新たな人による挑戦の促進、浜通り地域等の新たなブランディングにつなげていく。

【実施主体】復興庁、経産省、関係省庁、地元自治体、地元企業、被災地参入企業

【実施場所】会場内：催事会場（EXPOメッセ、ポップアップステージ 西）

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等

【実施期間】開催期間前 23年度～開催期間中



②今後の実施方針

2024年度は、万博開催を契機に被災地まで足を運んでいただけるよう、復興関連展示のコンテンツ制作を行うとともに、インターネット等を活用した情報発信や被災三県でのプレイベント等を開催予定。加えて、2025年度の本番時に被災地への誘客を促進するための取組を企画。

2025年度は、万博本番におけるテーマウィーク期間中の復興関連展示等のほか、被災地の住民や万博来場者等の「3.11や復興に関する思い」等に関するメッセージ等で成長するデジタルモニュメント「成長する『奇跡の一本松』」を万博開催期間を通じて展示、さらに被災自治体と連携し、万博開催後につなげる「レガシー（遺産）」として、デジタルモニュメントを保存することを検討する。

③予算

【項目①】令和7年度「大阪・関西万博」を契機とした復興に向けた情報発信強化事業

【概算決定額①】198百万円

【項目②】令和7年度 地域の魅力等発信基盤整備事業

【概算決定額②】325百万円の内数

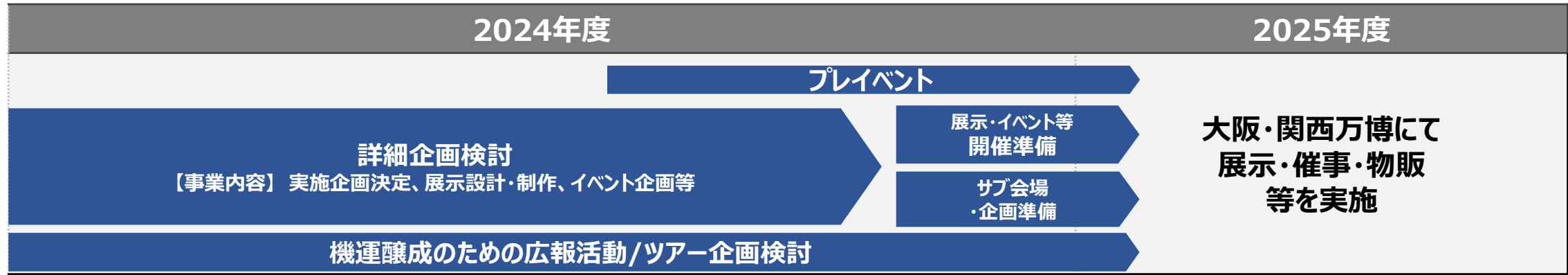
【URL】https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-3/241227_gaisanketteisanko.pdf

【項目③】令和7年度原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業他

【予算案③】316百万円の内数

（写真提供：復興庁、（株）haccoba、南相馬市）

④工程表



日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信

①実施概要

「農林水産業と食文化の発展は世界をもっと豊かにつなぐ」をコンセプトに、日本食やお茶の体験、VR等を活用したバーチャルトリップ、ジビエの試食や野生鳥獣の利活用の取組の展示、万博近郊等の農山漁村における農泊や世界・日本農業遺産等の農村文化の体験、地域資源の価値や魅力を活かした取組である海業のPRといった体験型展示を実施する。これらを通じて我が国の食・農林水産業に対する理解促進や訪日外国人の誘客促進を図るとともに、農林水産物・食品の輸出や、先端技術の海外展開につながる好循環を創出する。

- （実施主体）日本の食文化・農泊・ジビエ等の官民実施主体
- （実施場所）会場内（EXPOメッセ「WASSE」）
- （実施期間）「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、
2025年6月8日（日）～6月15日（日）を予定



②今後の実施方針

- | | |
|------------------|------------------|
| 【2024年度】 | 【2025年度】 |
| ・展示コンテンツの作成 | ・大阪・関西万博における情報発信 |
| ・会場デザイン、運営計画の作成等 | |

③予算

令和6年度補正予算額：93百万円（2025年日本国際博覧会食関連展示緊急対策事業）
令和6年度補正予算額：25百万円（新市場開拓プロジェクト事業のうち戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業（大阪・関西万博関連））
令和6年度補正予算額：16百万円（2025年国際博覧会政府出展事業）
令和6年度補正予算額：40百万円（鳥獣被害防止総合対策交付金のうちジビエ関連出展等事業）
<https://www.maff.go.jp/j/budget/r6hosei.html>

令和7年度概算決定額：208百万円（2025年日本国際博覧会における食・農林水産業分野の展示支援委託事業）
令和7年度概算決定額：7,389百万円の内数（農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）のうち地域資源活用価値創出推進事業（農泊推進型）、（地域活性化型（農山漁村情報発信事業）））
令和7年度概算決定額：4百万円（2025年国際博覧会政府出展事業）
<https://www.maff.go.jp/j/budget/r7kettei.html>

④工程表

2024年度	2025年度
展示コンテンツの作成等	大阪・関西万博において 農泊 食文化海外発信地域 （SAVOR JAPAN）、世界・日本 農業遺産地域等への誘客及び国産 食材、日本の食文化、ジビエ、海業、 農林水産物・食品の輸出の情報発信
「農泊 食文化海外発信地域（SAVOR JAPAN）」の拡大の推進、訪日外国人向けの情報コンテンツの改善、農泊コンテンツの強化・プロモーションの推進、ジビエの供給体制の強化・プロモーションの推進、海業のプロモーションの推進、農林水産物・食品の輸出のプロモーションの推進	
万博開催に向けた訪日外国人向けのプロモーション強化及び情報発信手法の検討	
日本の食文化の情報発信の検討	

日本の食文化の発信

①実施概要

会場内外において、郷土料理等の日本の食文化を代表する料理に触れる機会の提供、日本の食文化の魅力を伝える映像の発信等により、日本の食文化の保護・継承に取り組む地域への国内外からの往来を活性化し、これらの地域の活性化を促進するとともに、日本の食文化の振興を図る。

- (実施主体) 食文化関係省庁、食文化の保護・継承に取り組む民間団体等
- (実施場所) 会場内：EXPOメッセ「WASSE」
会場外：食文化の保護・継承に取り組む各地域等
- (実施期間) 会場内：「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、
2025年6月8日（日）～6月15日（日）を予定
会場外：通年



②今後の実施方針

大阪・関西万博に向けて、工程表に沿って実施。

③予算

令和6年度予算額：187百万円の内数
(https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyo_sei/yosan/pdf/94041801_01.pdf)
令和6年度補正予算額：45百万円
(https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyo_sei/yosan/pdf/94149501_02.pdf)

④工程表

2024年度	2025年度
出展用コンテンツの作成	大阪・関西万博を 基点とした 日本の食文化の発信
文化財保護法に基づく文化財への登録等による食文化の明確化・価値化	
食文化の価値への気づきの機会の提供・食文化の保護・継承活動の機運醸成	
イベント等を通じた食文化に関する魅力発信	

日本産酒類の情報発信

①実施概要

国際的プロモーション等による日本産酒類の情報発信、酒蔵ツーリズムの取組の支援、国際ビジネス交流等を推進することで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、日本産酒類の輸出につなげる好循環を構築する。あわせて、ユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」の周知広報を実施する。

- (実施主体) 酒類事業者等
- (実施場所) 会場内又は会場外及び酒蔵ツーリズム等を実施する日本各地域
- (実施期間) 全会期中（「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、2025年6月8日（日）～6月15日（日）にEXPOメッセ「WASSE」において実施予定の施策を含む）



②今後の実施方針

- ・2023年以降、外国人向け酒蔵ツーリズムを開催し日本産酒類や酒蔵の魅力の発信、JNTO海外事務所や在外公館等と連携した国際的プロモーションの実施
- ・会期中の万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向けた検討、会場内又は会場外での取組の検討

③予算

令和6年度予算額：156百万円の内数
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/pdf/0023012-169.pdf>
令和6年度補正予算額：334百万円の内数
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/pdf/0024012-002.pdf>
（いずれも、酒類業振興事業のうち、日本産酒類の情報発信）

④工程表

2024年度	2025年度
外国人向け酒蔵ツーリズムの取組支援、日本産酒類の国際的プロモーションを実施	大阪・関西万博を中心とした日本産酒類の情報発信
万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向けた検討	
「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成等	

「日本博2.0」の展開

①実施概要

大阪・関西万博に向けて、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信する。2025年度は、全国各地で取組を展開するとともに、一部の取組を万博会場内においても実施予定。

(実施主体) 文化施設、民間事業者、非営利団体等
(実施場所) 『会場内：EXPOホール・EXPOアリーナ等』
『会場外：全国各地の文化施設等』

(実施期間) 2023年度～
2025年度は、上記取組の一部を会場内
で一部会期期間に随時実施予定

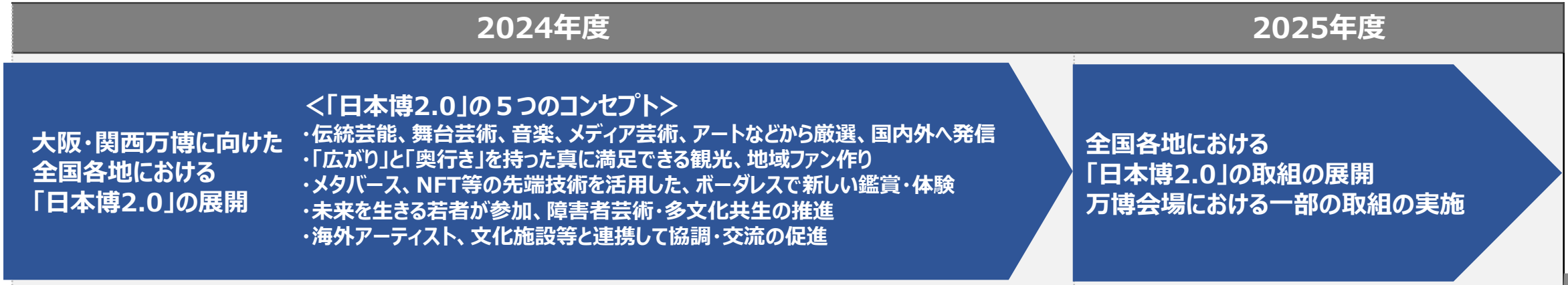
②今後の実施方針

- ・引き続き、「日本博2.0」の取組を全国各地で実施。
- ・2024年度は「委託型」62件、「補助型」16件の事業を実施。
財政支援はないものの「日本博2.0」として一体的なプロモーションを受けられる「参画型」も随時実施。
- ・引き続き、2025年度に会場で実施するコンテンツの造成を実施。
- ・全国の実施場所においてポスターの掲示等万博のPRへの協力を実施。

③予算

令和7年度概算決定額：4,230百万円の内数
<https://www.mlit.go.jp/page/content/001854639.pdf>

④工程表



日本の魅力の発信とクールジャパンの更なる推進に向けた実証調査

①実施概要

- (1) 地域における万博への機運を高めるため、クールジャパン関係者の総力を結集させて地域の魅力を発掘し磨き上げ、国内外への情報発信を行うことで、訪日喚起、全国各地への誘客、滞在期間の長期化を図るとともに、地域独自の魅力への共感、日本ファンの増加につなげる。
- (2) クールジャパン戦略の更なる推進に向けて、アニメ・マンガ等を起点・入口として、世界からクールと捉えられる日本の魅力（自然、伝統、文化、食など）を発信しつつ、外国人の行動・意識調査を実施する。

(実施主体) 民間事業者、地方公共団体等

(実施場所) (1)各地域（地方の魅力の磨き上げ等）

(2)EXPOメッセ「WASSE」（日本の魅力の発信、外国人の行動・意識実証調査）

(実施期間) (1)開催前から期間中（地方の魅力の磨き上げ等）

(2)4月30日～5月2日（日本の魅力の発信、外国人の行動・意識実証調査）

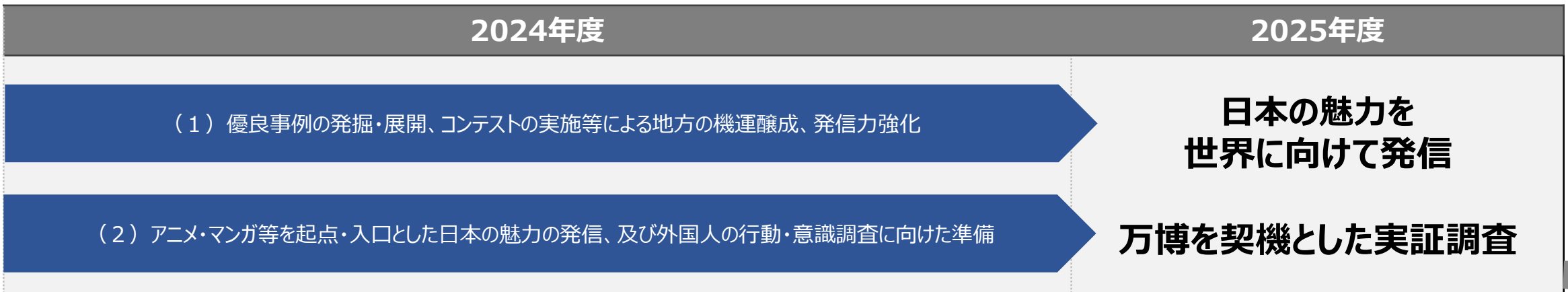
②今後の実施方針

- (1) 異業種間、関係省庁との連携を通して地域における魅力の磨き上げや発信力の強化、万博への機運醸成を図る。
- (2) 会場における日本の魅力の発信や、外国人の行動・意識実証調査に向けたコンテンツ業界等との連携、会期前における外国人の事前調査の実施。

③予算

- (1)令和7年度概算決定額：61百万円の内数
https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r07/yosan_gai_r07.pdf
- (2) 令和6年度補正予算額：220百万円の内数
https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r06/yosan_r6_hosei.pdf
- (3)令和6年度予算額：63百万円の内数
https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r06/yosan_gai_r06.pdf
- (4) 令和5年度補正予算額：63百万円の内数
https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_r5_hosei.pdf

④工程表



連絡先 経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課伝統的工芸品産業室
03-3501-1511（内線）3651～3652
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/index.html
経済産業省製造産業局生活製品課
03-3501-1511（内線）3861～3866
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/seikatsuseihin/index.html

日本の工芸品・和楽器の対外発信

①実施概要

万博を契機とした日本の工芸品・和楽器の対外発信を推進するため、伝統的工芸品をデジタル技術と連携して魅せる展示や、ライフスタイルの変化を踏まえた新たな工芸品と異分野連携、海外からの来訪者に向けた和楽器によるイベント等を実施予定。

伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験

- <企画案>
- 会場での製作実演をライブ配信
 - オンライン工房見学
 - 職人指導による製作体験
 - 伝統的工芸品を活用したショーとライブ配信
 - 工芸品の展示

和楽器の演奏・製作実演・演奏体験

- <企画案>
- 和楽器演奏家によるオーケストラでの演奏
 - 海外の楽器と和楽器との合奏
 - 和楽器造り実演及び職人指導による製作体験の和楽器ワークショップ
 - 演奏家指導による和楽器の演奏体験（琴、三味線、尺八等）

（実施主体）一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、一般社団法人全国邦楽器組合連合会
（実施場所）伝統的工芸品の展示等：ギャラリーEAST 和楽器の演奏等：ポップアップステージ南、ギャラリーEAST
（実施期間）伝統的工芸品の展示等：8月22日～24日 和楽器の演奏等：9月2日～4日 （ともに予定）

②今後の実施方針

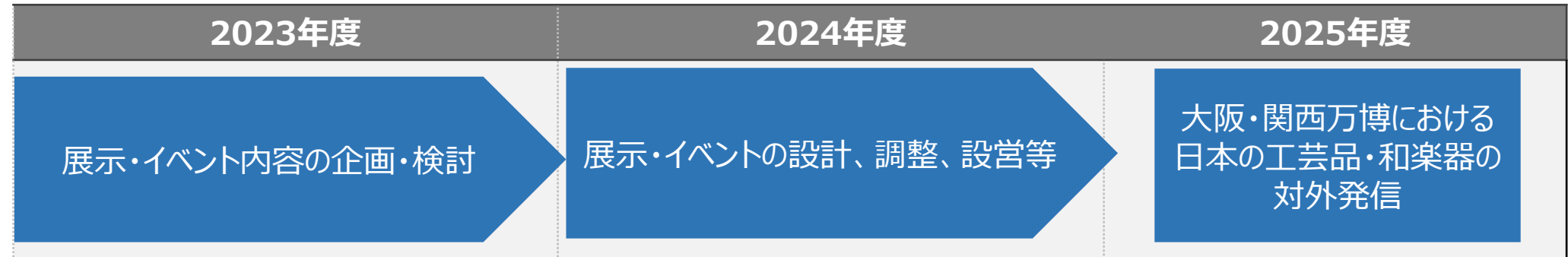
・展示・イベントの設計、調整、設営等

③予算

（伝統的工芸品支援事業）
令和7年度概算決定額：1,082百万円の内数



④工程表



日本の新たな才能を万博～日本のクリエイティビティを 発掘し世界に発信するプロジェクト

①実施概要

- ・多くの魅力ある映像コンテンツを送り出してきた日本のクリエイティビティのポテンシャルの高さを世界に発信するために、日本のクリエイティビティを発信する映像を放映。

例えば、

- ・クリエイター支援の成果発表
- ・JLOX補助金にて支援を行った企画の成果発表
- ・日本各地で撮影された映像の発信 等

（実施主体）未定

（実施場所）万博会場内 リアル会場を想定

（実施期間）期間中1週間程度

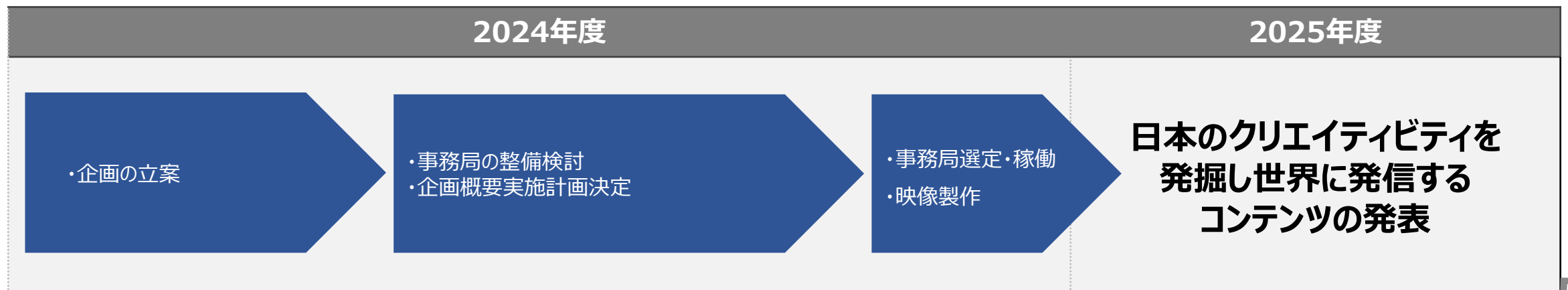
②今後の実施方針

- ・企画募集の立案
- ・事務局設置の体制構築
- ・コンテンツ関係の企業や団体との連動の調整等
- ・会場の環境確認、放映プランの検討

③予算

—

④工程表



アイヌ文化の対外発信



①実施概要

・万博を契機としたアイヌ文化の対外発信を推進するとともに、民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客促進を図るため、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントの実施や関連する工芸品等の展示を実施。



アットウシ（樹皮の反物） アイヌ文様の工芸品

②今後の実施方針

・取組内容の企画・検討を行い、関係者との調整を進める。

③予算 【文化庁】

令和6年度補正予算額：100百万円の内数

【国土交通省】

令和6年度補正予算額：1,017百万円の内数

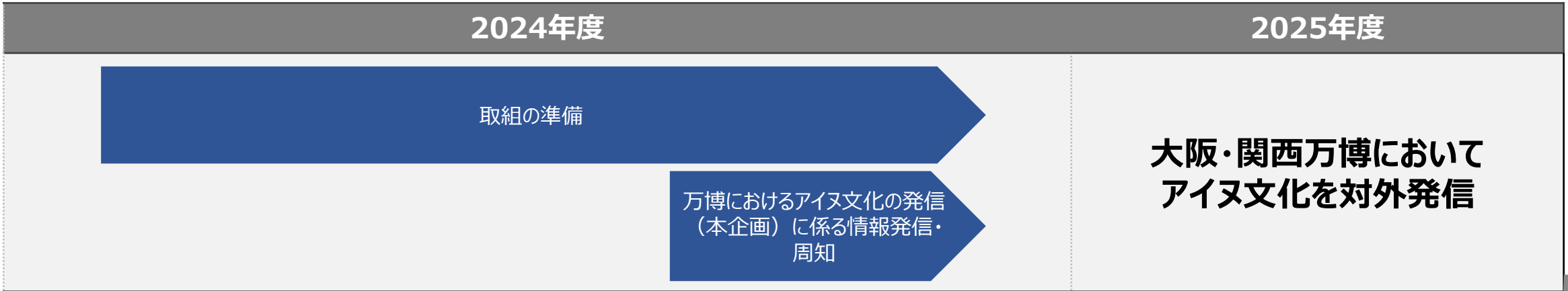
（実施主体）文化庁、国土交通省、関係機関

（実施場所）アイヌ舞踊の披露：EXPOホール「シャインハット」 工芸品等の展示：ギャラリーEast

（実施期間）アイヌ舞踊の披露：5月17日

工芸品等の展示：6月10日～12日

④工程表



スポーツを通じた共生社会・健康長寿社会の実現や先端技術を活用した新たな可能性の追求

①実施概要

万博会場において、共生社会や健康長寿社会の実現に資する好事例や先端の技術を活用した新しい「する」「みる」「ささえる」等のスポーツに係る取組の発信等を行い、スポーツの多様性や新たな可能性を国内外に訴求する。
(例)

- ・「Sport in Life推進プロジェクト」との連携イベント
- ・ライフパフォーマンスの向上に向けたコンディショニングやその方法としての目的を持った運動に関する普及啓発
- ・パラスポーツの体験・情報発信
- ・武道等のスポーツツーリズムに関する展示等
- ・「JSPIN」プラットフォームを活用した、海外展開に貢献する日本企業と団体の取組の紹介
- ・最新テクノロジーを活用した新たなスポーツ観戦体験
- ・日本のスタジアム・アリーナの最先端設備、サービス、ホスピタリティの展示
- ・バーチャルスポーツと新しいスポーツ体験 等

(実施主体) スポーツ庁
(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」
(実施期間) 2025年9/ 3 (水) ～9/ 8 (月) (予定)

②今後の実施方針

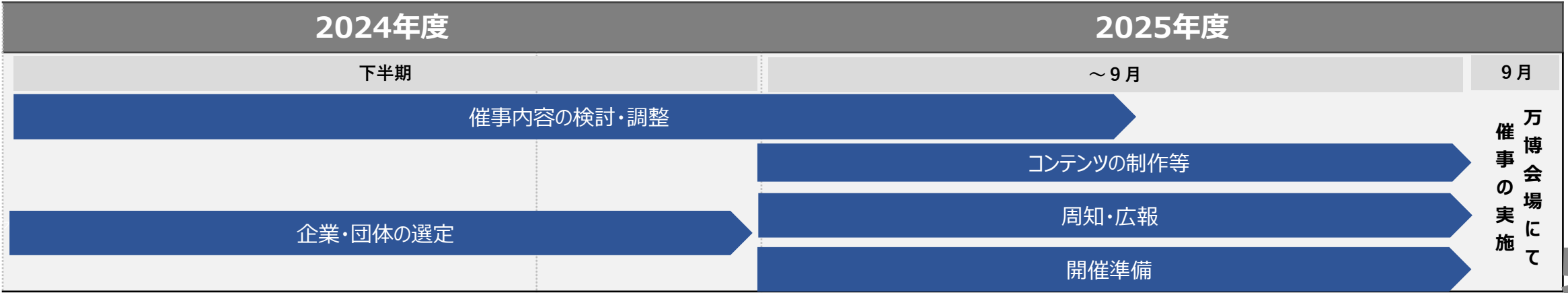
- (2024年度)
- 企業・団体等と連携し、催事内容・計画の具体化を進める。
- (2025年度)
- 催事実施に向けた詳細な検討を行う。

③予算

令和 6 年度補正予算額:224百万円
(大阪・関西万博を契機としたスポーツの多様性や可能性の発信)
next.go.jp/content/20241129-ope_dev02-000031627_2.pdf

令和7年度概算決定額:112百万円
(スポーツ政策広報活動事業 (2025年大阪・関西万博スポーツ庁主催催事に係る業務))

④工程表



大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について

①実施概要

修学旅行等における大阪・関西万博の活用について、都道府県等や学校関係者に対し、情報発信を行う。

- (実施主体) 内閣官房・文部科学省・経済産業省
公益財団法人2025年日本国際博覧会協会
- (実施場所) ー
- (実施期間) 開催前から開催期間中

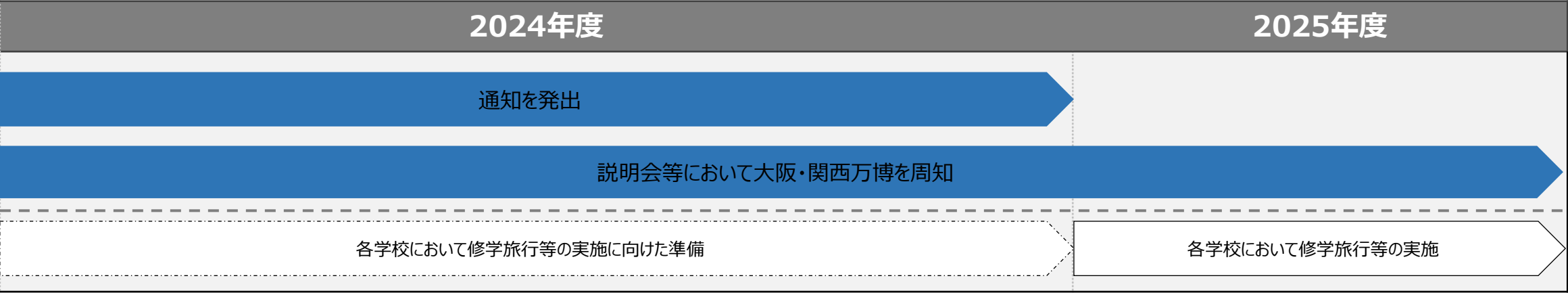
②今後の実施方針

・各都道府県教育委員会担当者等に対し、説明会等において周知。

③予算

ー

④工程表



大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」教育プログラムの周知

①実施概要

・大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を通じてSDGsへの理解を深める
小・中学生向け教育プログラム（公益社団法人2025年日本国際博覧会協会作成）について、
都道府県教育委員会等に対して周知を行う。

（実施主体） 内閣官房・経済産業省・文部科学省
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
（実施場所） —
（実施期間） 開催前～会期中



教育プログラム使用教材(小学校版、中学校版)

②今後の実施方針

・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会等
と連携し、教育プログラムに関連する周知を行う。

③予算

—

④工程表

2024年度	2025年度
万博開催まで随時、各教育委員会等に対して事務連絡等により周知を行う	
参加校において、教育プログラムを実施	

万博国際交流プログラム

①実施概要

大阪・関西万博に多くの国が参加することを契機に、全国各地域において、子ども・若者等の地域住民と万博参加国の関係者が地方公共団体の事業を通じ継続的に国際交流していく枠組みを設けることにより、参加国・地域との相互理解、地域の課題解決・活性化などの取組みを支援する。

具体的には、万博の理念や共通の課題等への理解を深めるための事前学習を含め、地域の住民等と交流相手国の万博関係者や出身者等とが継続的に交流していくため地方公共団体が交流相手国と行っていく事業に対し、支援を行う。

- [交流タイプの例]
- 万博前後に相互往来等を行って相手国の歴史や文化を理解するとともに、万博開催中に来日した相手国の万博関係者を地元で招いて、講演会や住民との交流イベント等を開催する。
 - 万博前～会期中に相互往来等により相手国の文化、伝統芸能等を習得して、相手国のナショナルデーにおけるイベントを共同実施する。
- (実施主体) 地方公共団体
(実施場所) 会場外 (各地方公共団体や交流相手国に所在する講演会場・交流施設その他施設等)
会場内 (2025年度：催事場などナショナルデーイベント会場等)
(実施期間) 万博会期前～会期中～会期後



令和5年度モデル事業 岩手県矢巾町、山形県長井市、栃木県那須塩原市×オーストリア



令和5年度モデル事業 大阪府東大阪市×ベナン、トーゴ、タンザニア



令和5年度モデル事業 和歌山県有田市×アラブ首長国連邦



令和5年度モデル事業 山形県村山市×ブルガリア

②今後の実施方針

【2024年度】交流計画の作成・審査・登録、万博会期前の交流の実施
(11月末時点で137件 (89自治体 (15府県74市区町村)) の交流計画が登録済み)

【2025年度】万博会期中、会期後の交流の実施

③予算

令和5年度補正予算額：705百万円
https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r5_hosei_gaiyou.pdf
令和6年度補正予算額：815.2百万円
https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r6_hosei_gaiyou.pdf

④工程表



大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進

①実施概要

- ▷**問題意識**：人口減少・高齢化のもとでも日本の国力を向上させていくためには、大阪・関西万博で披露された革新技术や未来志向の考え方、人脈等の様々な成果を、確実に次代に引き継ぎ、いち早く社会に実装していくためのシステムの構築が不可欠である。
- ▷**アクション**：万博の活動を拡大継承可能なポテンシャルを有する地域を「ポスト万博シティ」として位置づけ、会期前・会期中から万博と連動し、万博終了後の成果の継承を意識した活動を展開。具体的には、継続的な技術交流や人的交流・世界に向けた発信等を実施。
- (実施主体) 経済産業省、(公財)関西文化学術研究都市推進機構 等
(実施場所) けいはんな学研都市全域
(実施期間) 会期前・会期中、会期後も継続

参考 「けいはんな万博2025」

開催テーマ
『未来社会への貢献～次世代への解～』
●世界の知と産業への「解」●持続的イノベーションへの「解」●科学・生活・文化・自然環境の調和への「解」

事業内容
▶ 4つのテーマ（「ロボット・アバター・ICT」「スタートアップ」「ウェルビーイング」「サイエンス&アート」）に即したフェスティバルなど様々な催事を展開

開催時期
2025年(令和7年)4月～同年10月
※機運醸成のため前年から実施する事業、未来に続くレガシーとして期間終了後に継続する事業がある。

開催場所
けいはんな学研都市の全域が連携して一体的に実施

②今後の実施方針

- ・拡張万博としての「ポスト万博シティ」概念の広報・啓発及び社会実装に向けた検討(広報戦略を含む)
- ・上記に基づき、2025年日本国際博覧会協会やけいはんな学研都市等と連携して、情報発信のためのイベント等を検討。
- ・会期後は、それらの経験を活かした万博成果の拡大継承事業を展開し、未来を先導する「ポスト万博シティ」を推進。

③予算

－

④工程表

2024年度		2025年度・以降
Action	拡張万博啓発活動	
	ポスト万博シティの検討	
	360°EXPO拡張マップ／ポスト万博シティマップ等の作成・広報	
けいはんな等の動き 参考	大阪・関西万博の成果継承をめざした プレイベントの開催	大阪・関西万博と連動した拡張万博 けいはんな万博開催 例：フォーラム・展示会等拡大

日本の建築文化 万博建築のアーカイブ（仮）

①実施概要

今次万博の未来に向けた記憶のため、パビリオン、ギャラリー、ステージ等の建築に注目し、150に及ぶ会場内施設に関する基礎データ及び主要設計図書のアーカイブを構築する。そして意匠・構造などに特色のあるスケッチ、映像、模型等を展示し、今後の建築の持つ魅力を広く世界に発信していくことを目指す。

展示活動と並行して、建築を学ぶ学生による造形ワークショップを開催し、著名建築家によるパビリオン建築から得た発想を実寸で構築することを課し、次世代の建築家の育成・修練を図る。

（実施主体）文化庁国立近現代建築資料館、
建築学生ワークショップ2025実行委員会

（実施場所）会場内：EXPOメッセ「WASSE」
会場外：国立近現代建築資料館、
紹介建築物の立地場所、web ほか

（実施期間）会場内：令和7年9月9日～13日 会場外：通年



②今後の実施方針

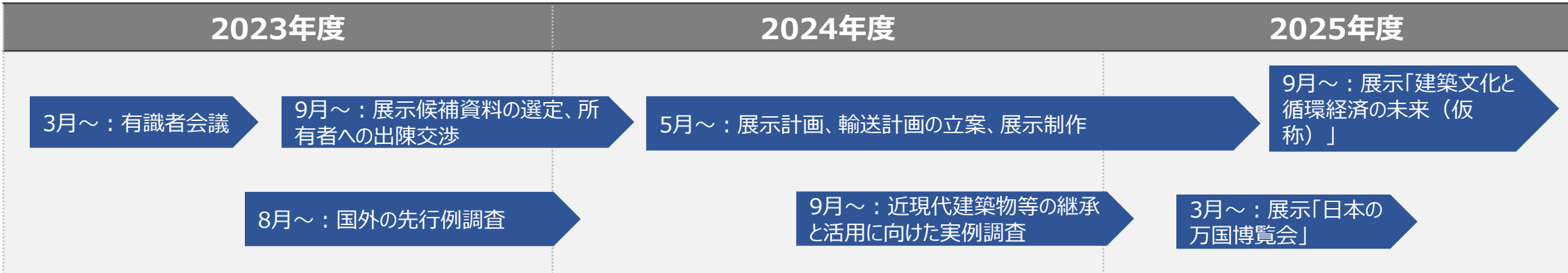
- 1. 2024年度は、近現代建築物等の継承と活用に向けた実例調査及びモデル提案について調査を行う。
- 2. 展示候補資料の選定、所有者への出陳交渉を行い、展示に向けた準備を進める。

③予算

令和7年度概算決定額：159百万円

（近現代建築資料等の収集・保存）

④工程表



日本のアート発信とアートを起点とした相互交流

①実施概要

- 日本のアートの世界に発信するとともに、各国の第一線で活躍する若手アーティストの作品も発信する。また、アートを通じた来場者の対話など、アートを起点とした相互交流も行う。
- 日本のクールが発信されることで、日本の美の理解促進や未来の世界的アーティストの輩出につながる。

（実施主体）一般社団法人アート東京
（実施場所）迎賓館貴賓室
（実施期間）全期間

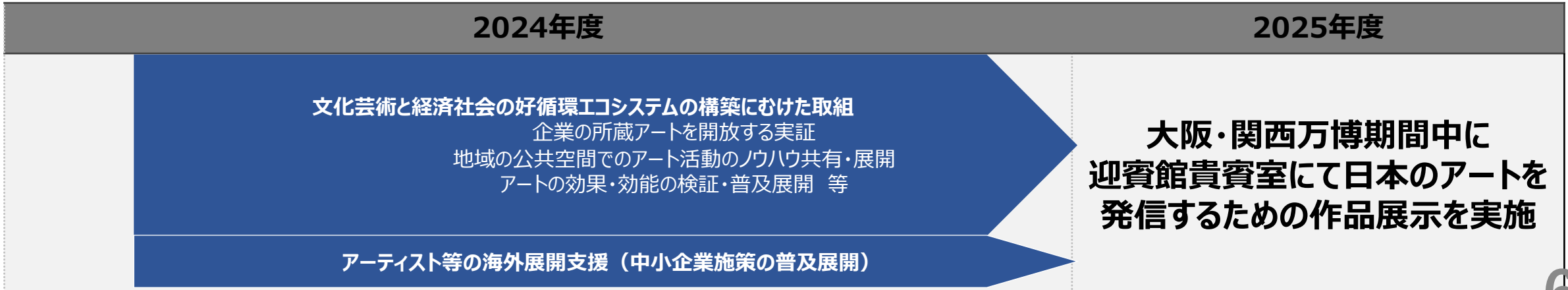
②今後の実施方針

- 2022年度に開催した「アートと経済社会について考える研究会」の報告書を取りまとめ、アートにおけるエコシステムの実現に向けた方向性を示す。
- そこで得られた施策を実施することで、2025年度における日本のアートに注目が集まるよう機運醸成を行う。

③予算

—

④工程表



関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル

①実施概要

・職人が作品に「いのち」を吹き込むことで人の生活をより豊かなものにしてくれる、世界に誇れる日本の伝統工芸等の「ものづくりの技」と「アニメ等コンテンツ」を連動して体感・体験できる政府としては初めての展示・ショーイベントを実施する。会場は、ものづくりゾーンとものがたりゾーン（アニメ等コンテンツ）の2つ。

・「ものづくりゾーン」では、出展者が会期前に各産地・工房で万博会場で披露するモニュメント等を来場予定者とともに制作、会期中には万博会場で当該モニュメント等を展示、世界中からの来場者に手を加えてもらい、会期後は各産地・工房でメモリアル展示し、万博のレガシーとする。こうした体験を通じて、双方が感じる魅力の捉え方の違いに気づき、「未来のものづくり」の新たな姿・価値を考えるきっかけとしてもらう。万博来場者が現場を訪れる各産地・工房への訪問ツアーも用意する。

・「ものがたりゾーン」では、日本のアニメ等のコンテンツを発信する国際的なイベントと連携したショーイベントを実施し、その魅力を体感してもらう。イベント衣装等は、ものづくり産地と連携して制作する。

（実施主体） 経済産業省近畿経済産業局、連携民間事業者等

（実施場所） EXPOアリーナ、EXPOメッセ

（実施期間） 一部期間、開催前後期間

②今後の実施方針

- ・国内外からの集客力を高めるため、日本のカルチャーを発信する国際的なイベントとの連携開催に向けた誘致活動の実施。
- ・万博の理念等を踏まえた催事コンセプトの検討
- ・中小企業等の出展者の選定
- ・ブースデザインの企画・デザイン、体験コンテンツ、ショーイベント等の魅せ方の検討
- ・事前P R・プレイベントの開催

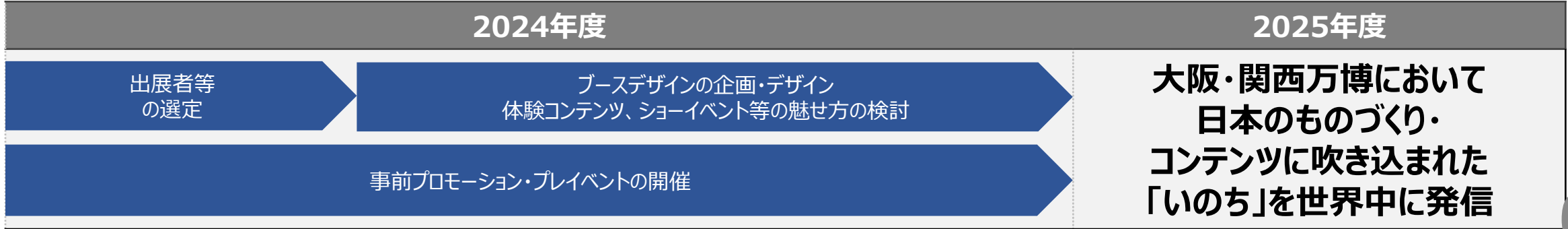
③予算

—



【会場イメージ：福井県越前市「千年未来工芸祭」HPより】

④工程表



連絡先 農林水産省農産局園芸作物課
花き産業・施設園芸振興室
03-6738-6162
国土交通省都市局参事官
(国際園芸博覧会担当)
03-5253-8134

花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信

①実施概要

大阪・関西万博の場を活用して、2027年に開催される国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）のPRを図る。SDG s の達成に貢献し、気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題に対する我が国の姿勢を世界に発信する場としての国際園芸博覧会の開催情報に加え、国産花きによるいけばなや盆栽等を用い、日本の園芸文化の発信を行う。



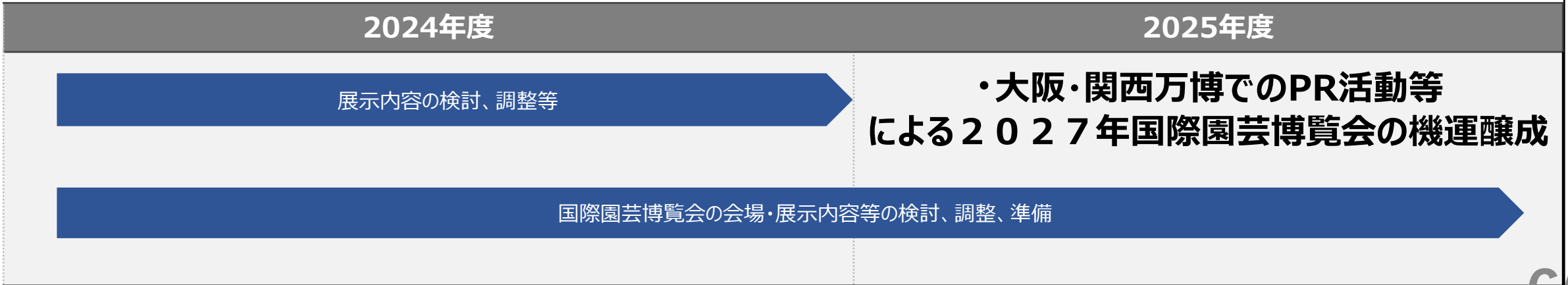
②今後の実施方針

2024年度は展示内容の検討・調整を行うとともに、それに基づいた整備等を行う。

③予算

(実施主体) 農林水産省、国土交通省、公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会
(実施場所) 会場内（ギャラリーEAST）
(実施期間) 9月23日（火）～9月27日（土）

④工程表



人材育成×観光＝X-salon構想の実現に向けた全世界的共創

①実施概要

予測困難なVUCAの時代に対応可能な人材育成が注目される中、第9期北海道総合開発計画の下、地域の関係者と共創しながら、十勝で計画中の全世界的に新しい人材育成プログラムに関する構想（X-salon構想※）を、世界共通の課題解決のため、万博に世界中から集まる来場者に向け、テーマウィークでのシンポジウムで発信。

※ビジネス客に対して、自然の中での体験等によるアドベンチャートラベル（自己変革をもたらす観光）を提供することで、ビジネスにつながる学び・発見等を喚起し、訪問者同士の交流を促す、という人材育成プログラム

（実施主体） X-salon構想共創チーム
（国土交通省北海道開発局・地方自治体・民間事業者等）
（実施場所） 会場内（スタジオ）
（実施期間） テーマウィーク期間



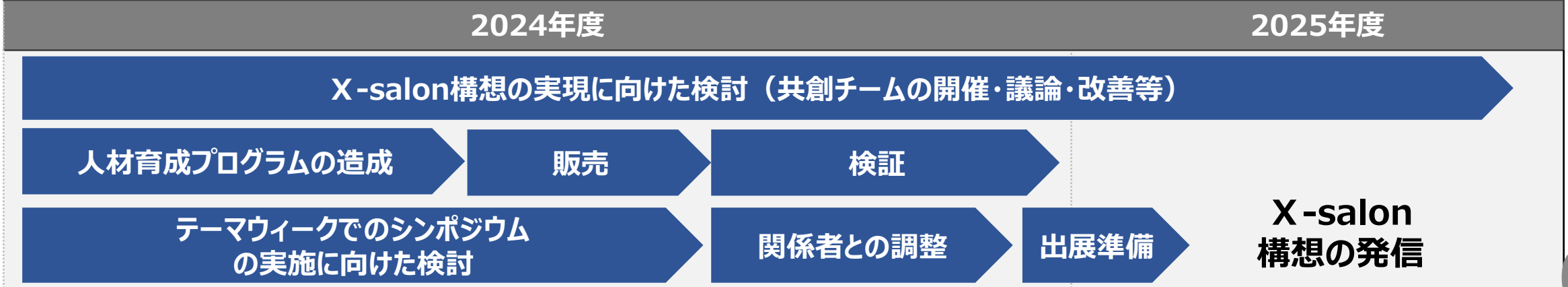
②今後の実施方針

- ・X-salon構想の実現に向け、共創チーム内で検討を重ね、人材育成プログラムの造成・販売・検証等を始めとした試行を継続的に行っていく（2025年度以降も含む）。
- ・2024年度はテーマウィークでのシンポジウムの実施に向けた検討や関係者との調整を行い、2025年度に出展の準備を行う。

③予算

令和7年度概算決定額：63百万円の内数

④工程表



サステナドーム“ジュニアSDGsキャンプ”における次世代への継承プログラム

①実施概要

持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development : ESD）の推進のため、子ども、若者向けESD施設「サステナドーム」において、環境問題、SDGs全体について子ども・若者が考え、国際交流しつつアウトプットする場、学びの場を提供します。また、開催に先立ち、国内外の学校等と連携し、事前学習、探究学習の時間を活用したプログラム作成を行います。

- （実施主体）環境省、民間事業者・団体
- （実施場所）会場内「サステナドーム」
- （実施期間）会期中（プログラム作成等は会期前）



<会場イメージ>

②今後の実施方針

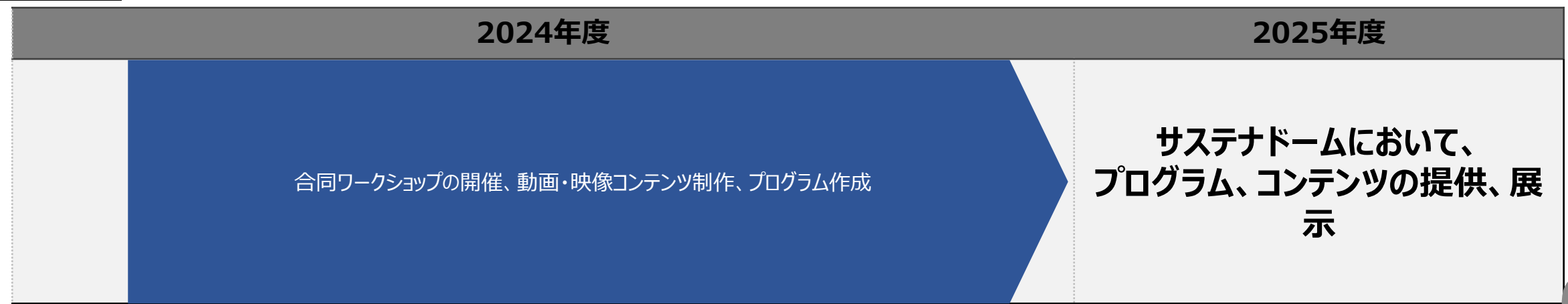
- ・国内と海外の若者の協働による、アジア地域における環境課題を解決するための合同ワークショップの実施及び動画、映像等コンテンツの制作。
- ・能登半島地震等の被災者とながり、震災の経験を継承するとともにこれからの未来を考える場を提供するための動画、映像等のコンテンツ制作。
- ・国連大学と協力し、ESDの国際的な取組であるESDに関する地域拠点（RCE）や環境大学院ネットワーク（ProSPER.NET）を活用し、社会の持続可能な未来に向けた情報発信を行うための動画、映像等のコンテンツ制作。

③予算

令和6年度補正予算額 50 百万円

<https://www.env.go.jp/content/000268680.pdf>

④工程表



人に寄り添い人をさりげなく支援する 自律学習ロボットとの対話体験展示

①実施概要

ロボットと人が共存する未来社会を見据え、主体的に人と関わり、汎用的に人を支援する自律ロボットの実現を目指す研究開発を進めています。万博では人の潜在的な意図の推察、ロボット自身の経験から得た記憶を利用した人とのコミュニケーションを自律的に行うロボットの実証・展示を行います。

（実施主体）国立研究開発法人 理化学研究所

（実施場所）会場内：テーマ館（石黒P）＋ 会場内：FLE会場

（実施期間）テーマ館では全期間、FLE会場では5月20日～26日



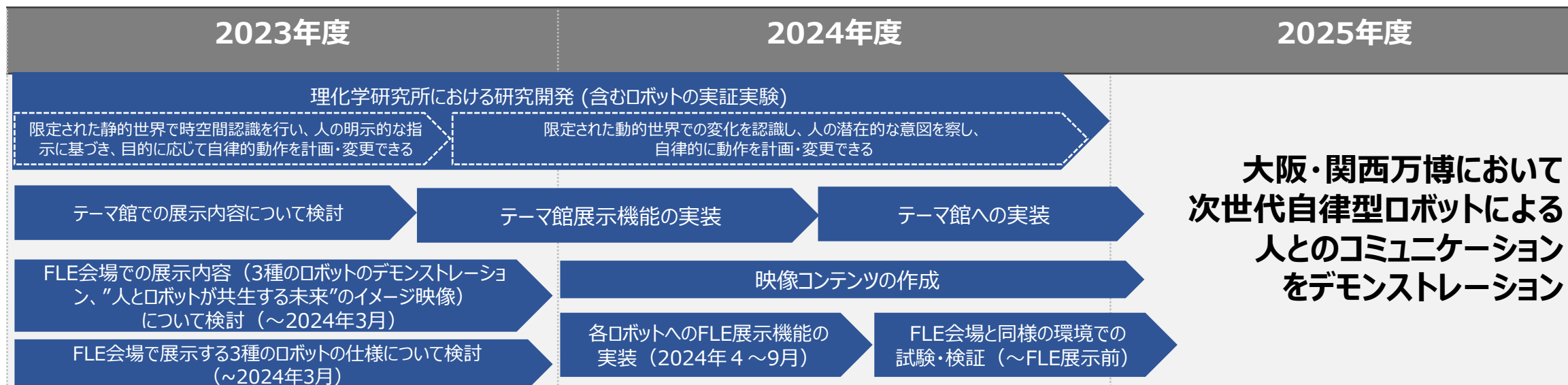
②今後の実施方針

実施主体である理化学研究所において研究開発を進めます。FLE会場における展示の目標として、人の心的状態を察し、自律的に動作を計画・変更するロボットの開発を進めます。テーマ館においては上記のシステムの機能の一部を切り出して、テーマ館のテーマに合わせた来場者とのコミュニケーションなどの実現を目指し、実装に向けての調整を行います。

③予算

令和7年度概算決定額：57,736百万円の内数
（国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金）

④工程表



大阪・関西万博において
次世代自律型ロボットによる
人とのコミュニケーション
をデモンストレーション

ロボットフレンドリーな社会

①実施概要

「未来づくりロボットWeek」として、ロボットが能力を最大限発揮できる環境（ロボットフレンドリーな環境）づくりを通じて、人とロボットが共生し協働する未来社会を体感できる催事を実施。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間）7月13日（日）～19日（土）



連絡先 経済産業省製造産業局産業機械課ロボット政策室
 電話：03-3501-1511（内線）3819～3820

②今後の実施方針

・引き続き、「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」に基づくロボットフレンドリーな環境の実現に関する研究開発を実施するとともに、関係各所との調整を進める。

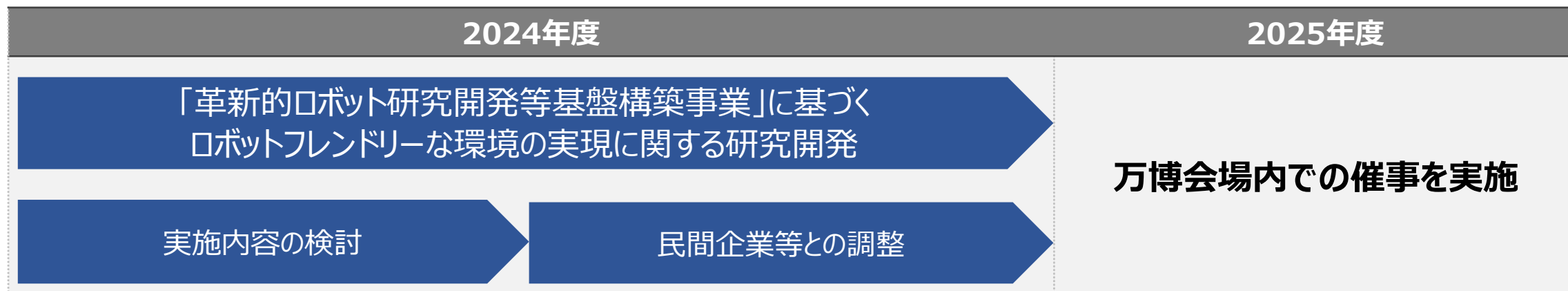
③予算

革新的ロボット研究開発等基盤構築事業

令和6年度予算額：960百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



エンタングル・モーメント — [量子・海・宇宙] × 芸術

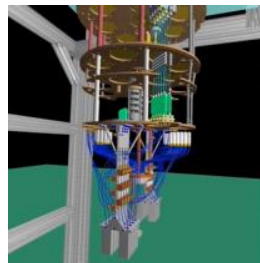
①実施概要

- 量子もつれや重ね合わせといった量子の性質や、宇宙の成り立ちとも関係の深い素粒子のふるまい等の量子力学、海洋・地球科学技術分野や海洋データに関する内容の展示をアート、テクノロジー、サイエンスの協働により表現する。
- 非常にミクロな世界である量子や、広大な未知の時空間である海洋や宇宙など、人間のスケールとの差が大きく体感的に理解することが難しい研究領域について、アートによって直感的に触れ、共感を通じてこうした科学技術への関心・理解を高めることを目指す。

(実施主体) 内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等

(実施場所) 会場内 (EXPOメッセ)

(実施期間) 8/14～8/20



←理研RQCが
製作したVR量
子コンピュータ

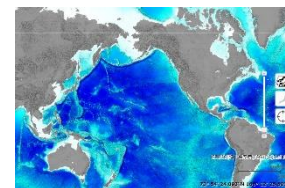
②今後の実施方針

- 研究者とアーティストをマッチングし、展示物を制作
- 実施期間の前後においても、これらの研究領域への関心・理解を高めるイベントを実施

③予算

(海洋) 令和5年度補正予算額：40百万円の内数

令和6年度補正予算額：53百万円の内数



←全球の海底地形 (海しる)
©Esri Japan、GEBCO、海上保安庁

④工程表



防災DXを活用した災害・対応情報の提供

①実施概要

- 防災科学技術研究所の防災DXの取組及びその他の研究開発の成果を活用し、全会期中において運営者に対し災害や安全に係る情報を適時適切に提供することで会場運営を支援する。
- 当該情報は運営者において来場者等に対する避難誘導などの災害対応を行う際に活用される。

(実施主体) 国立研究開発法人防災科学技術研究所、
I-レジリエンス株式会社

(実施場所) 会場内

(実施期間) 全会期中（運営支援）



災害時の避難ルート情報の提供イメージ

②今後の実施方針

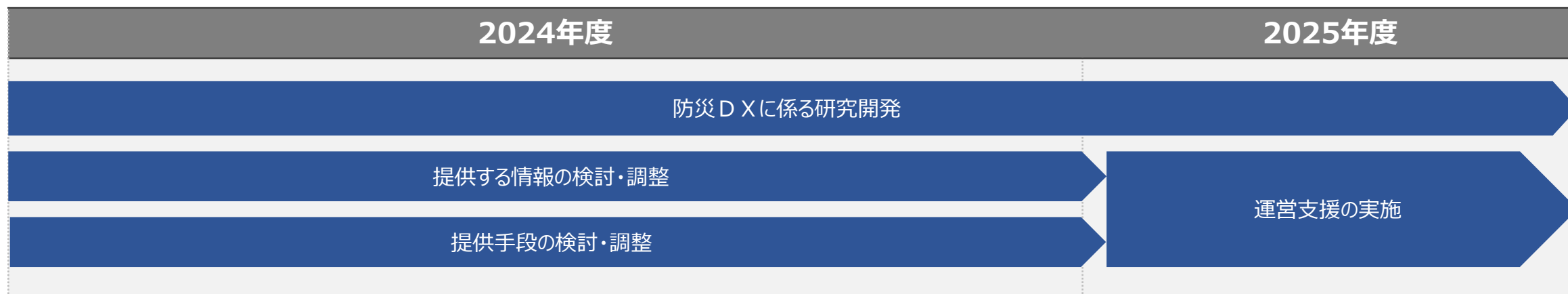
防災DXに係る研究開発を継続し、運営支援に資する情報の検討・調整を行うとともに、提供手段についても検討を進める。

③予算

令和7年度概算決定額：8,067百万円の内数

（国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金）

④工程表



リモートセンシング技術による高精度データの解析及びリアルタイム配信の実証

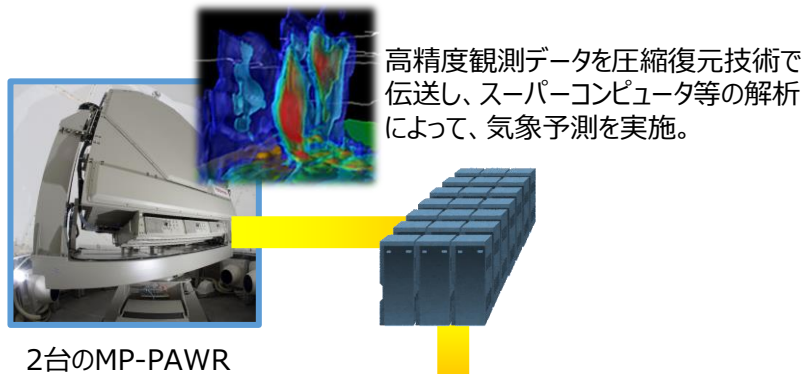
①実施概要

次世代の気象レーダであるマルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダ（MP-PAWR）を活用し、世界初の試みとなる2台のMP-PAWRで特定地域の積乱雲等の立体的な雨雲の観測を行い、スーパーコンピュータ等で解析することで、これまでにない高精度な気象予測情報を博覧会協会・来場者等へ提供する。

（実施主体）NICT、理研(R-CCS)、防災科研、大阪大学、
（株）Preferred Networks、（株）エムティーアイ

（実施場所）万博会場を含む特定地域

（実施期間）全会期中



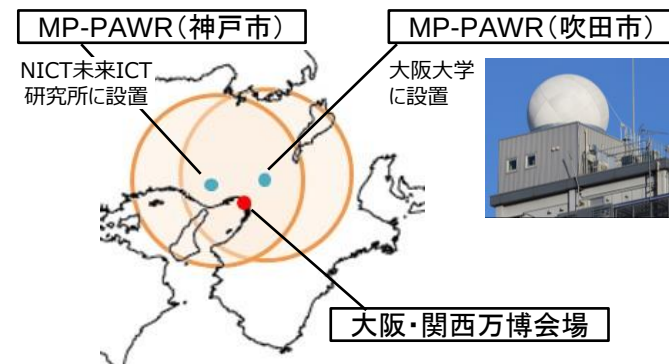
博覧会協会及び一般向け

- ・スマホアプリでの局地的大雨の予測のプッシュ通知等
- ・研究機関のWebサイトでの予測結果の公表



連絡先 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室

03-5253-5730



②今後の実施方針

- ・MP-PAWRの膨大な観測データを伝送するための圧縮、復元技術の開発
- ・プッシュ通知機能等の開発
- ・気象予測システムの開発と実証

③予算

- ・令和5年度補正予算額：1,200百万円の内数

④工程表

2024年度

2025年度

MP-PAWRの観測データに関する圧縮・復元技術の開発

気象予測情報に関するプッシュ通知機能等の開発

MP-PAWRの観測データを基に気象予測を行うためのシステム開発

実証実験

実証実験の結果を踏まえた調整

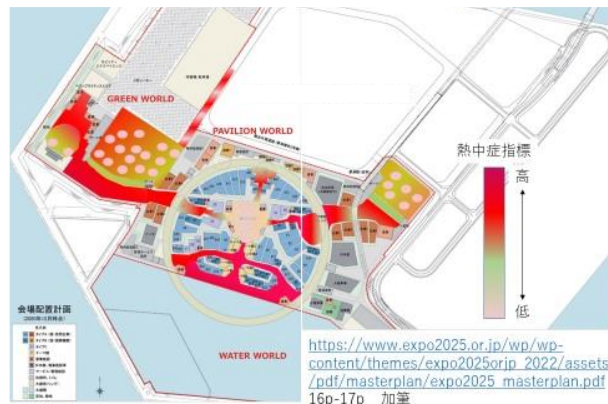
大阪・関西万博において
高精度気象予測情報を提供

熱中症等の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供

①実施概要

建物・樹木・人工島周辺環境を網羅した高精細のモデルである万博会場のデジタルツイン及び高解像度物理シミュレーションシステムを使って、会場内の熱中症リスク（暑さ指数）等に関するシミュレーションを実現し、万博運営に寄与する情報を博覧会協会へ提供する。

（実施主体） 国土交通省
（実施場所） 会場内屋外
（実施期間） 7～8月（予定）



②今後の実施方針

- ・2024年度には、開発したシミュレーション技術を用いて大阪・関西万博会場（建設中）における社会実験を実施。
- ・2025年度には、会場内の熱中症リスク（暑さ指数）等に関するシミュレーションを実現し、万博運営に寄与する情報を博覧会協会へ提供する。

③予算

令和6年度補正予算額：4,050百万円の内数
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001845789.pdf> (P14 2.⑪)

④工程表

2024年度

大阪・関西万博会場（建設中）における社会実験
（4月～10月）



結果の
チェック
（11月～2月）

2025年度

大阪・関西万博において、
熱中症リスク（暑さ指数）等
の情報提供を実現し、万博
運営に寄与
（7月～8月）

各種警察活動における小型無人機の更なる活用

①実施概要

大阪・関西万博において、新たな運航安全管理技術を警察活動に活用する。具体的には、経済安全保障重要技術育成プログラムにおける「災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術」の開発進捗状況も踏まえ、大阪・関西万博における警戒警備等での小型無人機の更なる活用に資する新たな運航安全管理システムを開発する。

(実施主体) 警察庁等

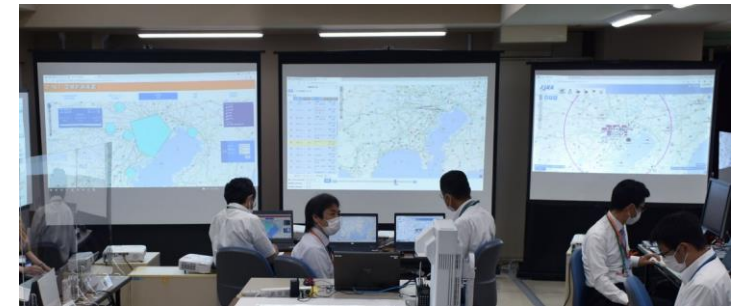
(実施場所) 会場内及びその上空等

(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

新たな運航安全管理システムに対応する通信デバイスを搭載したドローンを警戒警備に活用する。

③予算



東京五輪における空域統制所での運航安全管理システムの利用状況（提供：JAXA）

④工程表

2024年度

2025年度

運航安全管理システムの開発への参画

大阪・関西万博における警察活動の具体的内容の検討

新たな運航安全管理システムの
警察活動への活用

ムーンショット型研究開発制度

①実施概要 ※記載以外の企画も今後追加していく可能性がある ※プロジェクトの進捗状況・見直し等により内容の変更がありうる

(1) MSが目指す未来社会を体験・体感できる展示【FLE期間展示・ステージ】

例：・サイバネティック・アバター(CA)(目標1、参考：右写真)による
案内サービス・対話サービス等の紹介

- ・街中に溶け込んだ未来の健康診断の体験(目標2)
- ・AIロボットによる家事・介護等の支援デモンストレーション(目標3)
- ・地球環境再生・食料問題解決による地球環境の回復と都市文明発展が両立する道のりの体験(目標4、5)
- ・量子コンピュータとは何か、その作り方等の解説(目標6)
- ・健康長寿社会の実現に向けた未来技術の体験展示(目標7)
- ・台風の構造や台風制御等に関する展示(目標8)
- ・脳波計測・解析技術を使った、こころの可視化体験(目標9)



OriHime: 障がい者など多様な人々が制約から解放されて社会参加するためのアバター
(写真提供：内閣広報室)

(2) メタバース空間で、MSで目指す未来像を紹介【バーチャル催事】

アバターを操作して、さまざまな社会課題に対する「危機感」や制度が目指す「未来像(ビジョン)」を体験
(実施主体) 内閣府科技、JST(文科省)、NEDO(経産省)、BRAIN(農水省)、AMED(内閣府健康医療、文科省、厚労省、経産省)
(実施場所) 会場内(FLE(期間展示及びステージ))、バーチャル催事
(実施期間) 2025年7月22日～9月15日



②今後の実施方針

2024,2025年度の取組

- ・本企画にて紹介する成果物の候補や展示方法について検討
- ・未来社会像の表現方法の調査・企画製作
- ・MS目標が目指す未来社会を体験できる展示内容・コンテンツの作り込み

③予算

- ・革新的研究開発基金(4,114億円)の内数
令和5年度補正予算で2,144億円を追加。
令和6年度補正予算で20億円を追加。
- ・革新的研究開発の推進
令和5年度補正予算額：50百万円の内数

④工程表

2024年度

2025年度

FLE
(期間展示・
ステージ)

・MS目標が実現する未来社会像のイメージを紹介する動画を制作(内閣府科技、各FA)
・成果物の候補や展示方法について検討

・具体的な展示内容・コンテンツの作り込み
(各研究開発プロジェクト)

バーチャル催事

未来社会像の表現方法の調査・企画製作

広報

万博展示の宣伝

大阪・関西万博において
2040年、2050年の
未来社会像を表現

戦略的イノベーション創造プログラム

①実施概要

- ・SIPは基礎研究から実用化・事業化までを見据えて一貫通貫で、府省連携による分野横断的な取組を産学官連携で推進するプログラム。2023年からのSIP第3期の開始にあたり、Society5.0の実現に向けて「第6期科学技術・イノベーション基本計画」からバックキャストで14課題を決定。
 - ・2025年度の大阪・関西万博の期間中に、シンポジウム等を通じて研究開発成果の発信を行う。
 - ・実施課題「人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術とルールを整備」については、円滑な社会実装を促進するための最新の取組について、万博の場を通して広く社会発信する。
- (実施主体) SIP課題関係者/「人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術とルールを整備」関係者
- (実施場所) 会場外（展示場,オンライン）/会場内（調整中）
- (実施期間) 一部期間/10月10日（金）



②今後の実施方針

- ・2024年度は、引き続き大阪・関西万博で発信する研究開発成果の検討・調整を行うとともに発信の準備(実施内容に係る企画案の作成等)を行う。
- ・2025年度は、2024年度に作成した企画案を基にシンポジウム等の開催、会場での取組の発信を行う。

③予算

令和7年度概算決定額 280億円の内数

④工程表

2024年度

2025年度

SIP第3期（2023年度～2027年度）

※SIP第3期の14課題の情報は

https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sip3rd_list.html を参照。

シンポジウムで展示する研究開発成果の検討・調整・発信の準備

- 大阪・関西万博期間中にSIPの研究開発成果を発信（シンポジウム開催等）
- 万博会場内でのプレゼンテーションを実施

“わたしとみらい、つながるサイエンス展”

①実施概要

- ◆ SDGsを踏まえた未来のありたい社会像を実現するため、「共創の場形成支援プログラム」等の産学官連携事業により、大学等を中心に、産業界や地方自治体等とのパートナーシップによる研究開発や社会実装を推進。
- ◆ 医療・健康をめぐる問題、食糧問題、水質汚染・水不足、気候変動等のさまざまな社会課題の解決を目的とした研究開発により、着実に社会実装の芽を創出。
- ◆ 大阪・関西万博においては、体験型コンテンツ等を通じて、産学官連携施策の成果や活動を国内外に広く発信することにより、未来を担う国内外の若者等、来場者が“未来のありたい社会”を想像し、共に社会課題を主体的に捉える機会を提供する。また、未来社会の構想や社会課題解決に携わりたいと考える若者を増加させる。

(実施主体) 文部科学省

(実施場所) EXPOメッセ「WASSE」(約2000㎡を利用予定)

(実施期間) 令和7年8月14日(木)～8月19日(火)



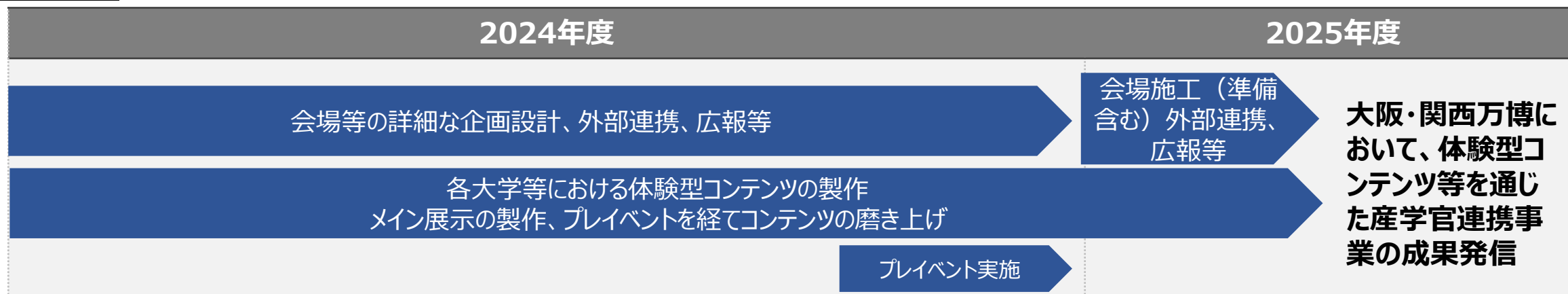
②今後の実施方針

- 2024年度：詳細な企画設計、外部連携（広報含む）、プレイベント（テストの位置づけ）の実施、各大学等における体験型コンテンツの製作等
- 2025年度：企画・広報の最終調整、体験型コンテンツ等の製作、会場施工等

③予算

- 令和5年度補正予算額：121百万円の内数 ([HP](#))
- 令和6年度予算額：55百万円 ([HP](#))
- 令和7年度概算決定額：145百万円 ([HP](#))

④工程表



被災地から生まれる未来社会に向けた 創造的復興（Creative Restoration）の発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねに「よりよい復興（Build Back Better）」を目指して力強く立ち上がる姿を、復興関連企画を通して発信する。具体的には、復興庁では、被災地発の「最新技術」の「復興のストーリー」等を、2023年4月に「創造的復興の中核拠点」を目指し設立された「福島国際研究教育機構（エフレイ）」の研究内容等を含め、インタラクティブ（双方向）形式で体感・共感できる展示等を展開する。経済産業省では、原発事故による急激な人口減少が進行した福島県浜通り地域等が先端技術・イノベーション等によって創造的復興を遂げ、課題解決の先進地を目指す姿を、実機の展示や体験型企画等の実施を通じて、国内外に発信することを検討する。また、更なるイノベーションを実現するための現地企業とのビジネスマッチングに向けた取組を企画中。

上記を通じて、2026年度以降の浜通り地域等への自律的な進出・投資、新たな人による挑戦の促進、浜通り地域等の新たなブランディングにつなげていく。

【実施主体】内閣府（防災担当）、復興庁、経産省、国交省、関係省庁、地元自治体、地元企業、被災地参入企業

【実施場所】会場内：催事会場（EXPOメッセ、ポップアップステージ西）

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等



②今後の実施方針

2024年度は、万博開催を契機に被災地まで足を運んでいただけるよう、復興関連展示のコンテンツ制作を行うとともに、インターネット等を活用した情報発信や被災三県でのプレイベント等を開催予定。加えて、2025年度の本番時に被災地への誘客を促進するための取組を企画中。

2025年度は、万博本番におけるテーマウィーク期間中の復興関連展示等を実施。

③予算

・「大阪・関西万博」を契機とした復興に向けた情報発信強化事業（復興庁）

令和7年度概算決定額：198百万円

・地域の魅力等発信基盤整備事業（経済産業省）

令和7年度概算決定額：325百万円の内数

【URL】https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat8/sub-cat8-3/241227_gaisanketteisanko.pdf

（写真提供：東北大学災害国際研究所、（株）人機一体、大熊町）

④工程表



スマート×グリーン技術の実証（農業）

①実施概要

「つなぐ」をコンセプトに、未来の農業をイメージできる先端技術の展示を実施する。

世界に日本の技術力を発信することで、持続可能な農業を推進する我が国の取組への理解醸成を図るとともに、日本産農産物や先端技術の海外展開拡大に繋げる。

（実施主体）農林水産省・農研機構

（実施場所）会場内（EXPOメッセ「WASSE」）

（実施期間）「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、
2025年6月8日（日）～6月15日（日）
を予定

②今後の実施方針

【2024年度】

- ・展示コンテンツの作成
- ・会場デザイン、運営計画の作成等

【2025年度】

- ・大阪・関西万博における情報発信



③予算

令和5年度補正予算額：3,000百万円の内数

（スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策）

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5hosei_pr39.pdf

（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金）

④工程表

2024年度	2025年度
展示コンテンツの作成等	大阪・関西万博において デモンストレーション実施
スマート農業技術に係る実証の実施	
社会実装促進のための分析・検証・情報発信の実施	
スマート農業技術の開発・改良の実施	

スマート×グリーン技術の実証（林業）

①実施概要

「スマート林業」に関する体験型展示を実施する。シミュレーターを使った林業機械の操作体験や、先端技術を活用した機械の展示を通じて未来の林業のイメージを発信する。

（実施主体）林野庁、民間企業

（実施場所）会場内（EXPOメッセ「WASSE」）

（実施期間）「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、
2025年6月8日（日）～6月15日（日）を
予定



②今後の実施方針

【2024年度】

- ・展示コンテンツの作成
- ・会場デザイン、運営計画の作成等

【2025年度】

- ・大阪・関西万博における情報発信

③予算

令和6年度補正予算額：100百万円の内数

（林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞のうち林業のデジタル化・イノベーションの推進のうち林業機械・木質系新素材の開発・実証）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R6hosei-5.pdf>

令和7年度概算決定額：70百万円の内数

（森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業デジタル・イノベーション総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R7kettei-19.pdf>

④工程表

2024年度

2025年度

展示コンテンツの作成等

林業機械の自動化の技術開発や現場実証を通じた「林業イノベーション」の推進

大阪・関西万博において、スマート林業に関する林業機械の展示を行う

スマート×グリーン技術の実証（水産業）

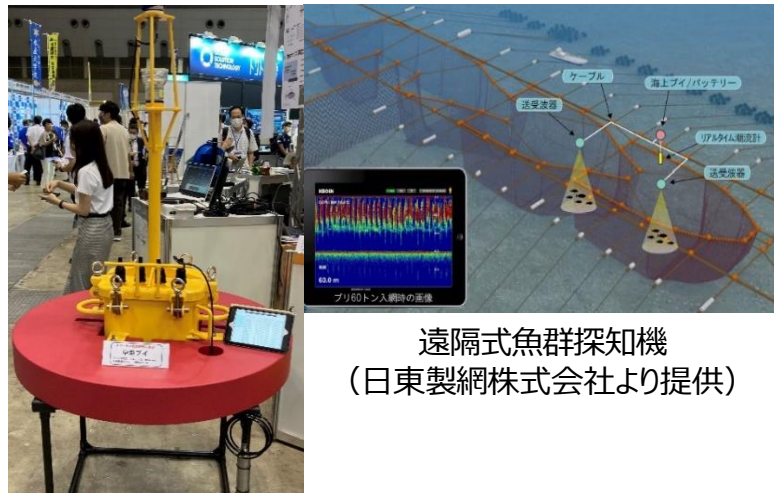
①実施概要

「つなぐ」をコンセプトに、定置網という我が国に特徴的かつ伝統的な漁法における、スマート水産技術や環境に配慮したグリーン技術の導入・活用に取り組む姿を発信し、我が国の水産分野における伝統と先端技術の調和や、SDGsに向けた取組への理解醸成を図る。

（実施主体）水産庁

（実施場所）会場内（EXPOメッセ「WASSE」）

（実施期間）「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、（ジャパン・インターナショナル・シーフードショー会場）
2025年6月8日（日）～6月15日（日）を予定



遠隔式魚群探知機
（日東製網株式会社より提供）

スマート機械展示イメージ

②今後の実施方針

【2024年度】

- ・展示コンテンツの作成
- ・会場デザイン、運営計画の作成等

【2025年度】

- ・大阪・関西万博における情報発信

③予算

令和6年度補正予算額：24百万円

（大阪・関西万博に係る定置網漁業等の理解増進のための情報発信促進緊急事業）

④工程表

2024年度	2025年度
展示コンテンツの作成等	大阪・関西万博において スマート水産業にかかる技術の 展示を行う
展示への参画者等の調整	
スマート水産業にかかる技術の開発・普及	
スマート水産業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備	

フードテック事業創出の推進

①実施概要

「FOOD TO THE FUTURE」(仮)をコンセプトにし、フードテックを利用した未来食を体験し、楽しみ、知ってもらうことで、消費者理解を高め、フードテックの普及・推進を行う。

(実施主体) フードテックに関する官民実施主体

(実施場所) 会場内 (EXPOメッセ「WASSE」)

(実施期間) 「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、
2025年6月8日(日)～6月15日(日)を予定



未来食のイメージ例

②今後の実施方針

【2024年度】

・展示事業者募集・選定、展示コンセプト・デザインの検討

【2025年度】

・展示コンテンツの作成、運営計画の作成、情報発信

③予算

令和6年度補正予算額：181百万円の内数

(38-10 フードテック支援対策)

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6hosei_pr38.pdf

④工程表

2024年度

2025年度

展示事業者募集・選定

展示コンテンツの作成

展示コンセプト・デザインの検討

運営計画の作成・情報発信

フードテックの消費者理解の促進

未来の食への社会受容性を高め、
消費者の理解を促進する場を
提供する。

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト

①実施概要

「つなぐ」をコンセプトに、生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」に基づく取組の紹介や体験の機会の提供を通じて、環境と調和のとれた食料システムの姿を発信する。特に、消費者の理解醸成を目的とし、農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」を題材としたデジタルコンテンツ（来場者が生産者の環境負荷低減の取組を疑似体験できるクイズ等）を展示。

これらにより、環境と調和した持続可能な食料システムの構築を目指す。

（実施主体）農林水産省、民間企業等

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間）「食と暮らしの未来」ウィーク期間のうち、
2025年6月8日（日）～6月15日（日）を予定



みえるらべる

②今後の実施方針

【2024年度】

- ・展示コンテンツの作成
- ・会場デザイン、運営計画の作成等

【2025年度】

- ・大阪・関西万博における情報発信

③予算

令和6年度補正予算額：3,828百万円の内数
（みどりの食料システム戦略緊急対策事業）

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r6hosei.html>

令和7年度概算決定額：612百万円の内数
（みどりの食料システム戦略推進総合対策）

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r7kettei.html>

④工程表

2024年度	2025年度
展示コンテンツの作成等	大阪・関西万博において 環境と調和のとれた 食料システムの姿を発信
「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた普及促進	
農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」の推進	

知的財産の活用による社会課題解決の実現

①実施概要

- EXPOメッセでは、イベントタイトルを「明日を変える知財のチカラ」として、世の中を良くしたいという想いのある者が、知財をいかして仲間とつながり、社会課題の解決を目指すI-OPENプロジェクト*の支援事例や、社会価値の共創に役立つ新技術等を実演・展示。また、知財を身近に感じられるようなステージイベントも開催。併せて、特許庁特設HPも開設。

*社会課題解決に取り組むスタートアップ、非営利法人、個人等を対象に知的財産権の活用を促すプロジェクト

- スタジオでは、世界知的所有権機関（WIPO）等と連携し、社会課題解決に向けた知財活用の促進等に関する国際フォーラム等を開催。

（実施主体） 特許庁、近畿経済産業局、INPIT、日本弁理士会、I-OPENプロジェクト参加企業等

（実施場所）（会場内）EXPOメッセ「WASSE」、テーマウィークスタジオ（会場外）特許庁特設HP

（実施期間） 10月2日～10日（EXPOメッセ）、10月4日（スタジオ）



②今後の実施方針

- ・設計図・運営計画書等の作成、国際フォーラムの企画・調整

③予算

知的財産行政情報の収集促進支援調査事業

- ・ 令和7年度概算決定額：776百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pr/pdf/pr_tokkyo.pdf

④工程表

2024年度

社会課題解決に取り組むスタートアップ企業、非営利法人、個人等への
伴走支援／事例創出、知見・ノウハウ蓄積

万博等に向けた情報発信の検討・整理・実施

2025年度

・プロジェクトの実施による知財活用事例等の展示・実演等
・関係団体と連携した、社会課題解決に向けた知財活用等に関する展示や国際フォーラム等の開催

サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）登録技術の展示・紹介

①実施概要

- ・開発途上国の持続的な産業開発のために日本の優れた技術を紹介するプラットフォームである「サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）」に登録された技術（エネルギー、環境、アグリビジネス、保健衛生、災害対策）の実機を万博会場内に展示する。
- ・展示された実機に触れることを通じて、SDGsに配慮された日本の技術を世界に発信する。

（実施主体）国際連合工業開発機関（UNIDO）東京投資・技術移転促進事務所

（実施場所）FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）

（実施期間）2025年9月23日～29日

http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/



②今後の実施方針

2024年度

STePPに登録された技術から選定し展示内容の検討を行う。また、展示に向けた実機の手配等の準備をSTePP登録企業と連携しながら準備を進める。

2025年度

展示に向けた実機の手配等の準備をSTePP登録企業と連携しながら準備を進め、展示準備を行う。

③予算

—



④工程表



万博会場を活用した 未来思考の中小企業の魅力・価値の発信

①実施概要

- ・万博のコンセプト「未来社会の実験場」に合致する未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術等を有する中小企業の魅力・価値を世界に発信する。
- ・会場外での商談会、オンライン商談会等も併せて実施することで、出展者が普段リーチできない販路への拡大を目指す。

（実施主体）中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構

（実施場所）EXPOメッセ「WASSE」

（実施期間）10月3日～10月7日

②今後の実施方針

具体的な展示内容・デザインの企画・検討を進め、展示会の開催に向けた準備を予定。

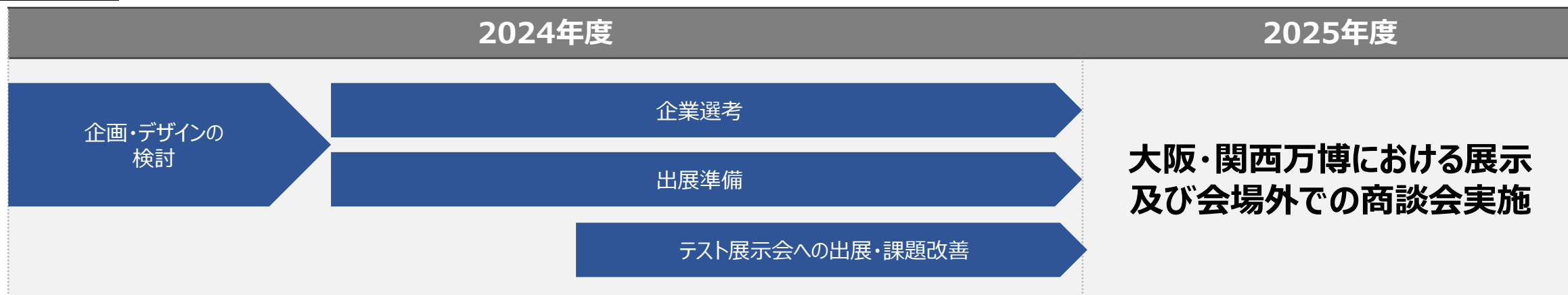
③予算

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

令和7年度概算決定額：18,431百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2025/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



未来を創るICTスタートアップによる取組発信

①実施概要

総務省・NICTにより2002年度から実施している「起業家万博」等に関連し、大阪・関西万博において、過去の総務大臣賞受賞者等による展示やピッチイベント等を行い、ICTを活用したスタートアップによる、近未来の身近な課題解決・サービス展開について紹介し、ICT利活用による「その一歩が、未来を動かす」ことを実感していただくとともに、アントレプレナーシップ醸成の一助とする。

(実施主体) 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)
デプロイメント推進部門 アントレプレナー支援室
(実施場所) FLE
(実施期間) 9/16(火)～9/22(月) (予定)



イメージ図①:起業家万博の様子



イメージ図②:動態展示の様子

②今後の実施方針

・ 出展予定者等と連携し、動態展示や体験型等の展示内容やステージでの企画内容等について、効果の最大化に向けて検討・調整

③予算

—
(国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金の内数)

④工程表



Global Startup EXPO 2025

①実施概要

地球規模の課題解決にスタートアップが果たす役割が期待されている中、世界中からスタートアップ関係者を呼び、交流等の対話を通じて解決策を模索する国際的スタートアップイベントを実施。

スタートアップの役割・重要性や、日本・関西の優れたディープテックなどのスタートアップの技術・サービスを世界に発信する。

（実施主体） 経済産業省・独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

（実施場所） EXPO メッセ「WASSE」

（実施期間） 9月17日、9月18日

②今後の実施方針

（2024年度）・機運醸成に向けたプレイベントの開催

・次年度開催に向けた企画及び検討

（2025年度）・開催に向けた企画及び準備

・同時期開催のスタートアップイベントとの連携

③予算

令和4年度補正予算額：100,041百万円の内数
（ディープテック・スタートアップ支援事業）

令和5年度補正予算額：6,199百万円の内数
（起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業）

令和6年度補正予算額：4,408百万円の内数
（スタートアップのグローバル化強化事業）

④工程表

2024年度

2025年度

企画・検討

機運醸成に向けたプレイベントの開催
（11月15日@大阪）

大阪・関西万博において
地球規模の課題解決に資する日
本・関西のスタートアップの技術・
サービスを世界に発信

月に立つ、その先へ

①実施概要

2024年1月、小型月着陸実証機（SLIM）が月面へのピンポイント着陸を世界で初めて成功した。4月には日本人宇宙飛行士が米国人以外で初めて月面に着陸するという共通の目標が日米で発表され、アルテミス計画の実現に向けた取組が加速するなど、我が国の宇宙利用開発は大きな進展を見せている。そのような中で、月やその先の火星も見据えた宇宙利用開発の取組を国民及び世界に広くPRするため、企画展示及びトークイベントを開催する。

（実施主体）宇宙航空研究開発機構（JAXA）

（実施場所）フューチャーライフエクスペリエンス（FLE）

（実施期間）2025年4月13日～2025年10月13日



連絡先 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
(03-6734-4153)

②今後の実施方針

映像制作、模型準備等を進める。

③予算

令和7年度概算決定額：130,329百万円の内数

（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金）

④工程表

2024年度	2025年度
展示イベントの企画検討、展示コンテンツ作成・調整等	大阪・関西万博会期中に 展示イベント、トークイベント を実施
トークイベントの企画検討、登壇者の調整等	

ウーマンズ パビリオン出展事業

①実施概要

2025年大阪・関西万博はSDG s 達成に貢献する万博を目指しており、その中でも女性活躍や多様性の実現は重要なテーマである。我が国においては、全ての女性が活躍することができる社会の実現を目指して、官民を挙げて積極的な取組を進めている中で、日本の取組や日本における女性活躍の状況を広く国内外に発信するとともに、世界における女性活躍の状況を紹介することを目的に、内閣府及び経済産業省、博覧会協会が、公募により選定された出展参加者と連携・協力し、「ウーマンズ パビリオン in collaboration with Cartier」を出展する。

（実施主体）内閣府、経済産業省、出展参加者（リシュモン ジャパン株式会社 カルティエ）

（実施場所）ウーマンズ パビリオン

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

- ・（建築）計画/設計に基づき、建築工事を完了する。
- ・（展示）展示製作を進める。
- ・（運営）実施計画の策定を進める。

③予算

- ・ 令和6年度補正予算額：－



④工程表

建築

展示

運営

2024年度

2025年度

建築工事/保守/メンテナンス

実施設計

展示製作/仮組検証

展示・内装工事等

映像制作/演出製作等

実施計画

運営に向けた準備

大阪・関西万博に出展

いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開

地方創生 SDGs



①実施概要

SDGsを原動力に地方創生を実現する施策・成果を
国内外に発信・共有することにより、**世界と共に「いのち輝く未来社会」を創造**する。

(1)地方創生SDGsフェス（展示会）

- 地方創生SDGsのモデル事例や成功事例等、**自治体・官民連携等の先進的な取り組み**を、体験型要素等を交えて、展示・発表することで、地方創生SDGsを契機とする**持続可能なまちづくりと未来の地域社会**の姿を指し示す。

開催主体：内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会

会場：EXPOメッセ「WASSE」／会期：2025年5月28日（水）～6月1日（日）

(2)SDGsグランプリ（イベント）

- 先進的な地方創生施策の発信を目的とした、**コンテスト・イベント**を実施する。
- 全国の学生が、若者視点の「地方創生SDGs」を世界に発信する**競技会**を開催する。

開催主体：内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会

会場：EXPOホール「シャインハット」／会期：2025年8月21日（木）

②今後の実施方針

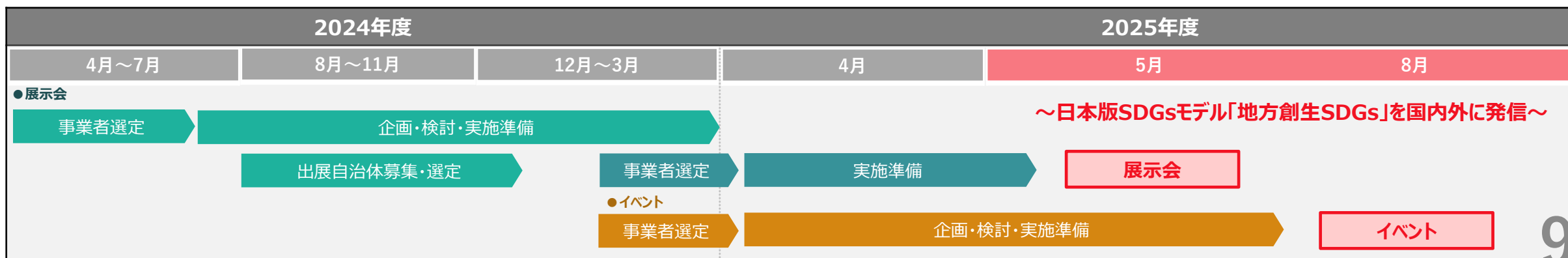
- 委託事業者決定に向けた公示・入札・選定
- 事前広報検討・実施 ・造作物・運営実施計画作成
- 展示会・イベントの実施運営
- 万博催事実施における効果検証・調査とりまとめ

③予算

令和6年度補正予算額： 60百万



④工程表



万博を契機として実施される「全国」の地方創生に資する取組を支援

①実施概要

- ・「デジタル田園都市国家構想交付金」により、万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。
- ・地方創生推進タイプ（横展開型）の中に、別枠として補正予算分の制度を新設。

（実施主体）都道府県

※都道府県と域内の市区町村の広域連携事業の申請も可能

（実施場所）会場外（全国）

（実施期間）一部期間



事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長 5 年間の事業	国費：都道府県：3.0億円 中枢中核：2.5億円 市区町村：2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長 3 年間の事業	国費：都道府県：1.0億円 中枢中核：0.85億円 市区町村：0.7億円 補助率：1/2
New! 【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長 5 年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

②今後の実施方針

- ・令和 6 年度第 1 回及び第 2 回募集で採択された事業の実施。

③予算

令和 5 年度補正 15億円

（参考）内閣府HP「デジタル田園都市国家構想交付金」

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

④工程表



テーマウィークプロジェクト

①実施概要

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、「対話プログラム」や「ビジネス交流」等を実施する。

期間中は、テーマに関するイベントやプログラムを、様々な主体が、万博会場内外、全国規模で実施する。政府としても各テーマに合わせた企画の実施、フォーラム等の開催のほか、国際会議の誘致や連携を行う。

- （実施主体）各府省庁、自治体、民間事業者、公式参加国
- （実施場所）会場内（EXPOメッセ等）、会場外（全国）
- （実施期間）会期中

2025年 開催期間 (カレンダー)	テーマ (ウィーク名)	テーマ (問い)
4/25 (金) ~5/6 (火)	未来への文化共創	多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？
5/15 (木) ~5/26 (月)	未来のコミュニティとモビリティ	誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？
6/5 (木) ~6/16 (月)	食と暮らしの未来	全ての人々が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？
6/20 (金) ~7/1 (火)	健康とウェルビーイング	一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？
7/17 (木) ~7/28 (月)	学びと遊び	AI時代において人は何を学べば良いのか？
8/1 (金) ~8/12 (火)	平和と人権	あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？
9/17 (水) ~9/28 (日)	地球の未来と生物多様性	豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？
10/2 (木) ~10/12 (日)	SDGs+ Beyond いのち輝く未来社会	SDGsは達成できるか？ そして、その先はどうする？

クロスカuttingイニシアチブ

- 経済・イノベーション
- 人口動態・少子高齢社会
- 次世代・インクルージョン

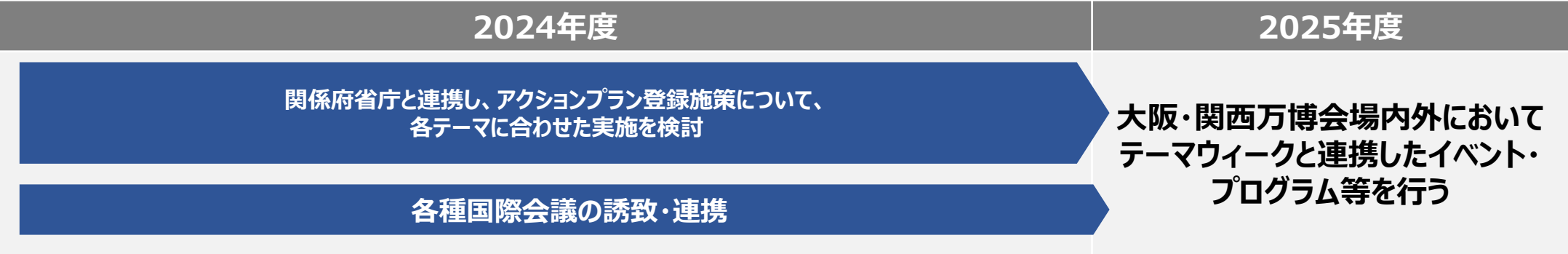
②今後の実施方針

・各府省庁と連携し、テーマにする国際会議の誘致、展示やイベント等の企画を行う。

③予算

—

④工程表



外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信

①実施概要

大阪・関西万博では、地球的規模の課題の解決に向けて英知を結集し、対話による解決策を探る「テーマウィーク」が設定される予定のところ、そのうち、「平和と人権ウィーク」を中心に、外国人との共生社会の実現に向けた我が国の取組を情報発信する。

具体的には、関西国際空港において、①特別展示ブースの設置、②デジタルサイネージを活用した情報発信、③記念グッズの配布などを通じて、訪日外国人客や国内旅行者に対して、外国人との共生に関する日本型のモデルを紹介し、我が国の共生施策について理解を広める。

（実施主体）出入国在留管理庁、大阪出入国在留管理局関西空港支局

（実施場所）関西国際空港内

（実施期間）会期中（特に「平和と人権ウィーク」開催期間）

②今後の実施方針

- ・関係機関とのブース設置等に係る調整
- ・展示内容の企画・検討

③予算

—



（ブースのイメージ写真）

④工程表

2024年度

2025年度

関係機関とのブース設置等に係る調整

展示内容の企画・検討

関西空港内の特別展示ブース等において日本における外国人との共生社会の実現に向けた取組を発信

環境省によるバーチャル万博での展示

①実施概要

大阪・関西万博のバーチャル会場プラットフォーム上でのバーチャルパビリオンに、環境省出展として、第六次環境基本計画で示す社会像等のコンセプト及び我が国における環境保全の取組等を国内外に向けて効果的に発信することで、環境保全に対する理解促進と行動変容を促進させる。

※ 福岡伸一プロデューサーによる「いのち動的平衡館」と連携予定。

(実施主体) 環境省

(実施場所) バーチャルのみで実施予定

(実施期間) 全会期中

②今後の実施方針

○2024年度取組

- ・ バーチャルコンテンツの出展内容の企画の公募準備
- ・ 企画公募・出展内容の決定
- ・ バーチャルコンテンツの制作・アップロード

○2025年度取組

- ・ バーチャルコンテンツの出展（管理、運営、保守等）

③予算

令和7年度概算決定額：61百万円の内数

④工程表



大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進

連絡先 国土交通省観光庁参事官（MICE）
03-5253-8938

①実施概要

大阪・関西万博を契機として、開催が多く見込まれる企業のミーティング・インセンティブ旅行（M・I）の誘致・開催を促進するため、地域一体となったMI向けコンテンツの開発を行うとともに、JNTO（日本政府観光局）において、インセンティブ旅行会社等を対象とした招請事業を実施するなど、効果的なプロモーションを行う。あわせて、我が国でのMICE全体の開催件数の増加を図るため、MICEの誘致力強化に向けた総合的な支援を実施する。

（実施主体）観光庁、JNTO（日本政府観光局）
関係府省、各都市等

（実施場所）会場内外

（実施期間）開催前から期間中



写真：日本政府観光局（JNTO）ホームページより

②今後の実施方針

大阪・関西万博を契機とした、ミーティング・インセンティブ旅行（M・I）の誘致・開催の促進に向けて、引き続き各地におけるM・I向けコンテンツの充実化を図るとともに、JNTOにおいて、大阪・関西万博の機会を活用したプロモーション及びMICE案件の誘致支援を行う。加えて、MICE受入体制の強化や開催地の魅力向上のための集中的な支援等を行うことで、MICE開催件数の増加を図る。

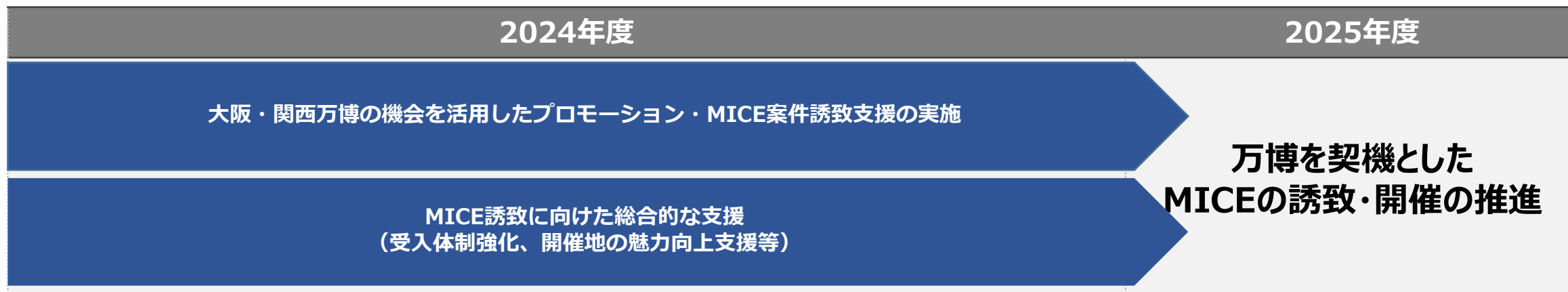
③予算

令和7年度概算決定額：859百万円の内数

及び13,000百万円の内数（観光庁）

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001854639.pdf>(P16,P17)

④工程表



大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進

①実施概要

大阪・関西万博特別仕様のデザインを施した自動車のナンバープレートを期間限定（2025年までの間）で全国の希望者に交付し、大阪・関西万博開催に向けた全国的な機運の醸成を図る。

（実施主体）国（内閣官房・国土交通省）

（実施場所）全国各地

（実施期間）2022年から2025年まで

※交付期間：2022年10月24日から2025年12月26日まで



連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局
03-3519-3613
国土交通省物流・自動車局自動車情報課
03-5253-8588

②今後の実施方針

万博特別仕様ナンバープレートの全国的な普及に向けて、ポスター掲出やSNSによる情報の発信等を行う。

③予算

④工程表

2024年度

2025年度

大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及に向けた情報発信等の実施

大阪・関西万博
成功に向けた
機運醸成

記念貨幣のシリーズ発行

①実施概要

大阪・関西万博成功に向けた機運醸成のため、同博覧会を記念する貨幣を3回に分けて発行。

第一次発行分及び第二次発行分（ともに千円貨幣）は申込受付終了。

第三次発行分として、一万円貨幣、千円貨幣及び五百円貨幣の発行を決定（発行時期等は工程表のとおり）。

（実施主体）独立行政法人造幣局等

（実施場所）独立行政法人造幣局の通信販売
取扱金融機関の窓口（五百円のみ）

（実施期間）2023年度～2025年度

一次発行分



二次発行分



三次発行分



連絡先 財務省理財局国庫課通貨企画調整室
03-3581-7910

②今後の実施方針

第三次発行分として3種類を発行予定（一万円貨幣、千円貨幣及び五百円貨幣）。

また、新たに第三次発行分までの全5種類の貨幣を組み込んだコンプリートセットを発行予定。

③予算

（貨幣の製造）

令和5年度補正後予算額：17,367百万円の内数

令和6年度補正後予算額：17,866百万円の内数

令和7年度概算決定額：17,395百万円の内数

https://www.mof.go.jp/policy/currency/coin/commemorative_coin/expo_2025/index.html

④工程表

2024年度

第二次発行（千円貨幣）
2024年7月下旬発行

2025年度

第三次発行（五百円貨幣）
2025年4月発行

第三次発行（一万円貨幣及び千円貨幣）
2025年6月以降発行

大阪・関西万博
成功に向けた
機運醸成

「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携

①実施概要

大阪・関西万博を通じてこどもや若者が主体的に未来の社会について考えたり、意見を表明したりする機会を創出する。具体的には、万博会場内での「国連を支える世界こども未来会議」（主催：一般財団法人ピースコミュニケーション財団）の開催や、「こども若者★いけんぶらす」の仕組みを活用してこども・若者からの万博の企画検討に資する意見聴取の取組を実施する。

（実施主体）国連を支える世界こども未来会議：（一財）ピースコミュニケーション財団
 こども・若者の意見聴取：内閣官房等

（実施場所）国連を支える世界こども未来会議：EXPOメッセ「WASSE」
 こども・若者の意見聴取：こども家庭庁

（実施期間）国連を支える世界こども未来会議：令和7年8月6日（水）、8月7日（木）
 こども・若者の意見聴取：令和6年10月26日（土）

②今後の実施方針

（国連を支える世界こども未来会議）

実施主体において具体的な開催内容の検討を行う。

（こども・若者の意見聴取）

実施主体において、こども・若者から得られた意見を万博の企画検討に反映させる。

③予算

—

④工程表

